

県内経済概況

2025年9月

2025年10月10日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変 化 方 向																				基 調 判 断	
		24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	25.1	2	3	4	5	6	7	8	前回	今回
景気全体	【前月からの変化方向】 ●＝上昇・好転 ▲＝横ばい ×＝下降・悪化	×	×	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	×	☁/☔	☁/☔
生産活動		●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	●	×	☁	☁
個人消費		×	▲	▲	▲	▲	×	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	☁	☁
民間設備投資		×	×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	▲	▲	×	●	×	▲	▲	☁	☁
住宅投資	【基調判断】 ★(晴れ) ★/☁(晴れ一部曇り) ☁(曇り) ☁/☔(曇り一部雨) ☔(雨)	×	×	×	●	×	●	▲	×	●	●	×	×	▲	×	●	×	×	×	×	×	☔	☔
公共投資		●	×	×	●	●	×	●	●	▲	×	×	●	●	×	●	×	●	×	▲	▲	☔/☁	☔/☁
雇用情勢		▲	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	☁	☁
【参考】滋賀県景気動向指数・県積DI(先行指数)		▲ 187.5	▲ 212.5	▲ 225.0	▲ 225.0	▲ 187.5	▲ 162.5	▲ 162.5	▲ 137.5	▲ 131.3	▲ 112.5	▲ 87.5	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 75.0	▲ 100.0	▲ 87.5	▲ 87.5		—	
同上(一致指数)		▲ 100.0	▲ 150.0	▲ 183.3	▲ 200.0	▲ 166.7	▲ 133.3	▲ 100.0	▲ 91.7	▲ 91.7	▲ 91.7	▲ 75.0	▲ 41.7	▲ 25.0	25.0	8.3	▲ 25.0	▲ 66.7	▲ 50.0	▲ 50.0		—	
同上(遅行指数)		▲ 110.0	▲ 120.0	▲ 110.0	▲ 120.0	▲ 150.0	▲ 160.0	▲ 170.0	▲ 170.0	▲ 220.0	▲ 230.0	▲ 220.0	▲ 190.0	▲ 160.0	▲ 150.0	▲ 140.0	▲ 130.0	▲ 100.0	▲ 90.0	▲ 106.7		—	

(※「県積DI」とは、2019年1月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】		24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	25.1	2	3	4	5	6	7	8
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	●	×	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	
小売業6業態計売上高	前年比	●	●	●	▲	●	●	▲	●	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	
百貨店・スーパー販売額	前年比	●	●	●	▲	×	●	×	●	▲	●	▲	×	●	●	●	●	●	▲	●	
家電大型専門店販売額	前年比	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	▲	●	●	●	●	●	●	×	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	×	×	▲	
コンビニエンスストア販売額	前年比	▲	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	×
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	▲	●	×	▲	×	×	×	●	●	●	●	●	●	×	×
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	×	×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	×	×	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	▲	×	●	●	×	×	×	×	×	×	●	●	●	▲	×	●	×
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	×	●	×	●	▲	×	●	●	×	×	▲	×	●	×	×	×	×	×
公共工事請負金額	前年比	●	×	×	●	●	×	●	●	▲	×	×	●	●	×	●	×	●	×	▲	▲
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	×	●	●	×	●	●	×	▲	●	×	●	×	●	×	▲	●	●	▲	×
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	▲	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	▲	×	×	▲	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	×	×	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	●	×	×	●	×	●	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…持ち直しの動きがやや弱まっている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月比では電子部品・デバイスや食料品などが上昇したものの、生産用機械や汎用・業務用機械などが低下したため、全体では2か月ぶりの大幅低下となった。前月の大幅上昇の反動とみられ、県内の生産活動は、このところ一進一退の動きとなっている。

需要面を各業態の販売額でみると、百貨店・スーパーは、衣料品や身の回り品、家庭用品、家電機器などほとんどの品目が減少したものの、ウエイトの高い飲食料品が12か月連続で増加したため、全店ベースでは7か月連続で増加している。また、家電大型専門店は8か月ぶりに減少したものの、ドラッグストアが家計の低価格志向の強まりなどから47か月連続で増加しているのをはじめ、コンビニエンスストアも5か月連続で増加し、ホームセンターは4か月ぶりに僅かながら増加に転じた。これらの結果、小売業6業態計の売上高は9か月連続の増加となったが、物価上昇分を考慮した実質個人消費はこのところ弱含んでいる。自動車の販売状況は、乗用車の新車登録台数が2か月連続で減少し、軽乗用車の販売台数も2か月連続で減少したため、3車種合計は2か月連続で減少している。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は今年2番目の高水準となり、公共工事の請負金額は2か月連続で僅かながら増加しているものの、新設住宅着工戸数は5か月連続で大幅減少している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月から大幅低下となり、有効求人倍率は5か月ぶりに低下、就業地別の有効求人倍率も5か月ぶりに低下した。一方、常用雇用指数は2か月連続で上昇し、製造業の所定外労働時間指数も8か月連続の上昇となった。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、大幅に伸びた前月の反動で大幅減少となったが、基調としては一進一退の動きとなっている。需要面では、小売業6業態計の売上高は9か月連続で増加しているものの、物価上昇分を考慮した実質個人消費はこのところ弱含んでいる。また、自動車販売も低調である。投資需要では、民間設備投資と公共投資は比較的堅調に推移しているものの、住宅投資では大幅減少が続いている。よって、県内景気の現状は、持ち直しの動きがやや弱まっているとみられる。

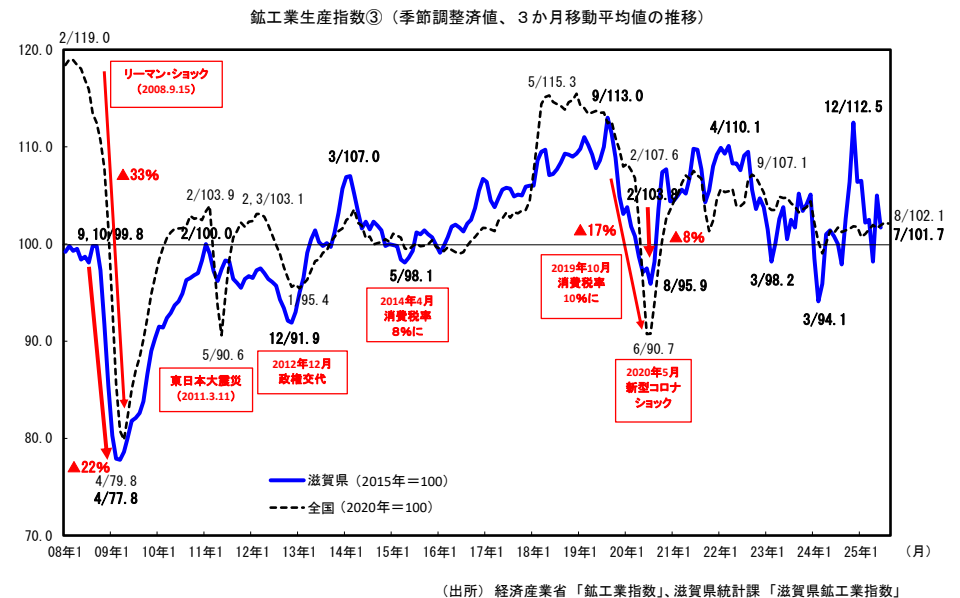
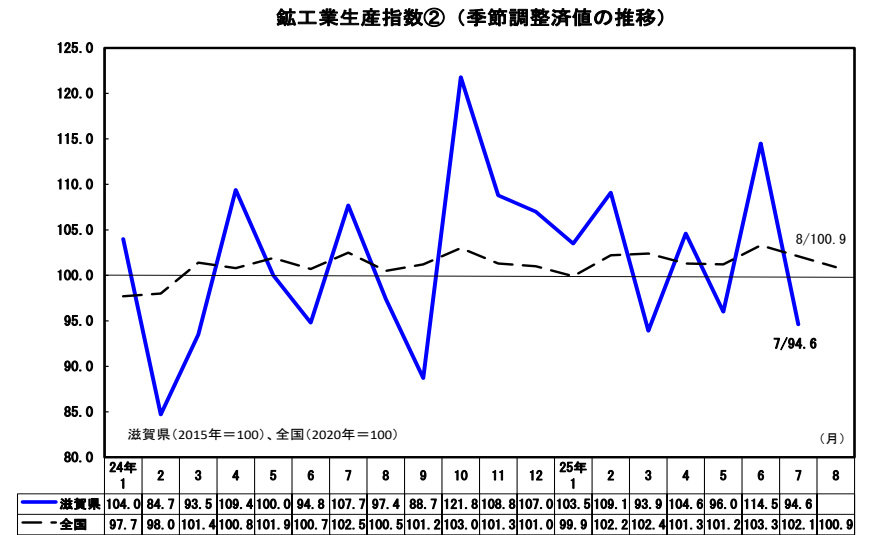
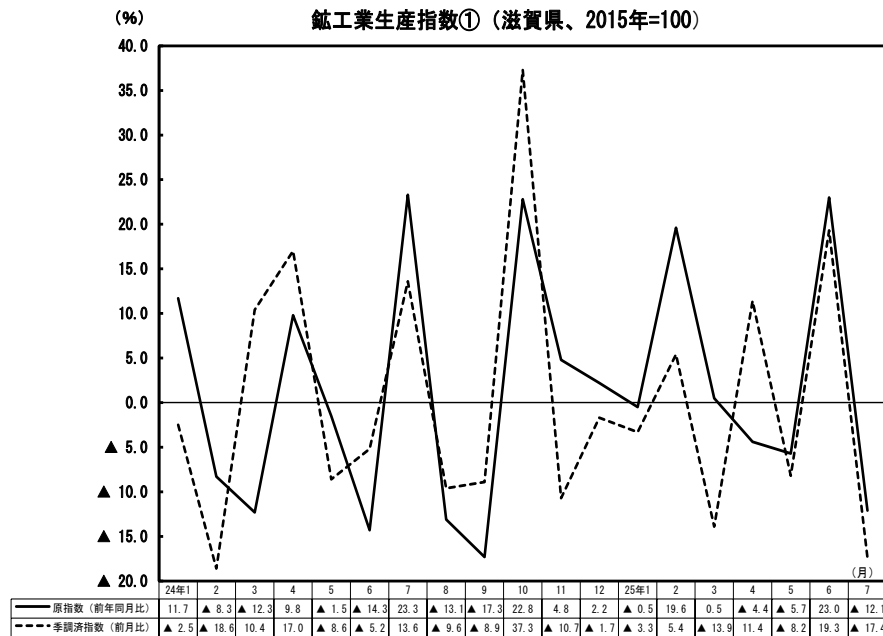
今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、輸出関連企業を中心に米国の関税政策による影響が徐々に顕在化することが懸念される。個人消費については、食料品を中心とした値上げの動きが続き、実質賃金が伸び悩んでいる影響で消費者マインドが低下しており、当面は横ばい圏での推移が予想される。最低賃金の引上げに伴い、中小企業の経営環境は厳しさを増している。間もなく誕生する新政権には、生産性向上や価格転嫁の徹底などの取り組みを推し進め、中小企業の経営基盤を強化していくことが期待される。投資需要については、人手不足を背景とした省力化・省人化投資、デジタル関連の情報化投資などへのニーズが引き続き高まっている。

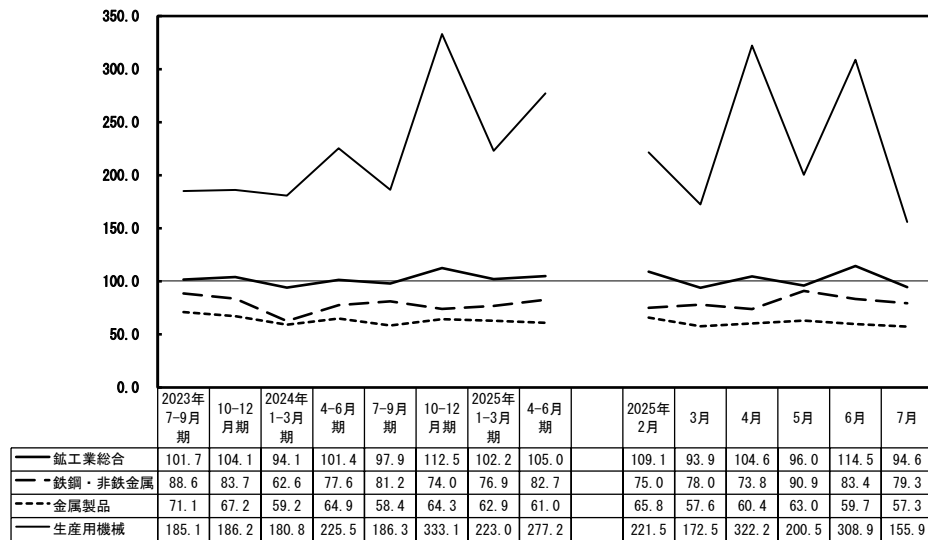
これらの状況から、今後の県内景気については、緩やかな持ち直しの動きが続くものの、その勢いは弱いものととどまるとみられる。また、世界経済の不確実性は引き続き高く、下振れリスクにも注意する必要がある。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月ぶりに大幅低下

- ・鉱工業生産指数（2015年＝100）の「原指数」（2025年7月）は102.3、前年同月比▲12.1%となり、2か月ぶりに大幅低下した。「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）は94.6、前月比▲17.4%で、2か月ぶりに大幅低下し、季調済指数の3か月移動平均値（7月）も101.7、前月比▲3.1%と、2か月ぶりに低下した。前月の大幅上昇の反動とみられ、県内の生産活動は、このところ一進一退の動きとなっている。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」（155.9）と「化学」（140.9）などで、下回ったのは、「電子部品・デバイス」（47.6）、「金属製品」（57.3）、「窯業・土石製品」（63.8）などとなった。
- ・前月に比べ上昇した業種は、「電子部品・デバイス」（前月比＋17.8%）、「食料品」（同＋3.8%）などで、低下したのは、「生産用機械」（同▲49.5%、主な変動品目：半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）、「汎用・業務用機械」（同▲32.9%、同：運搬装置）などとなった。

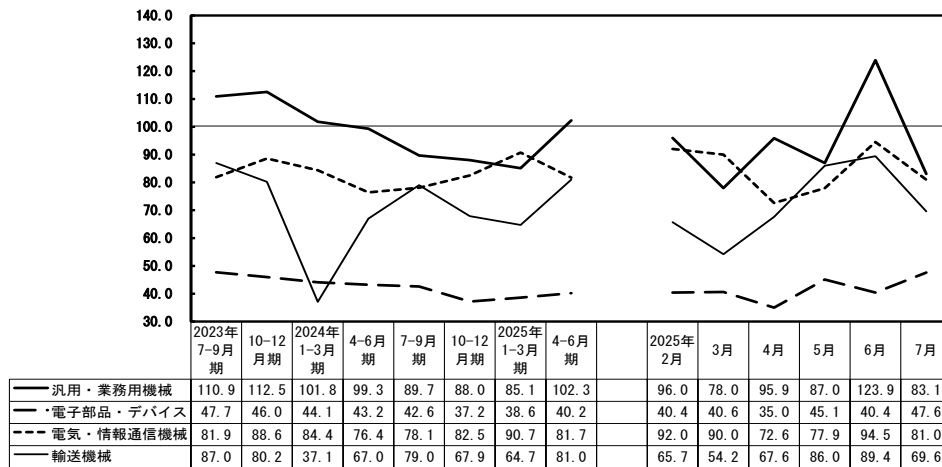


業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



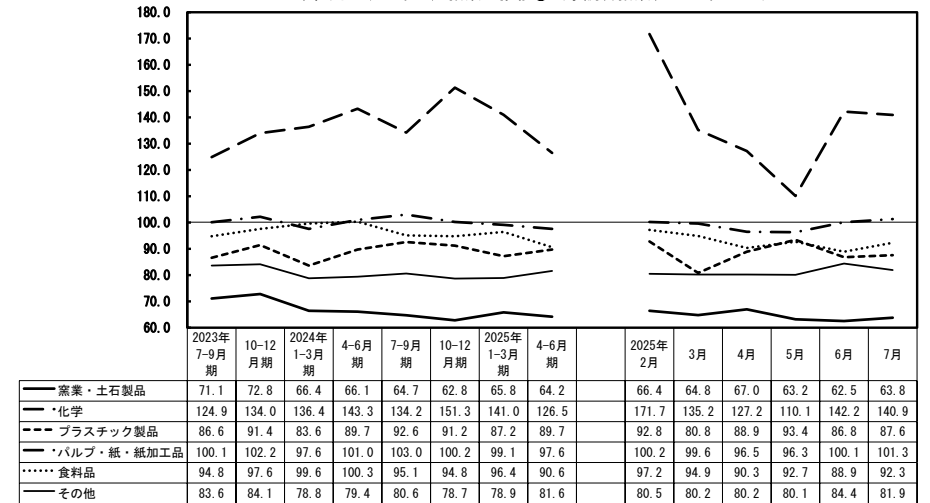
（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



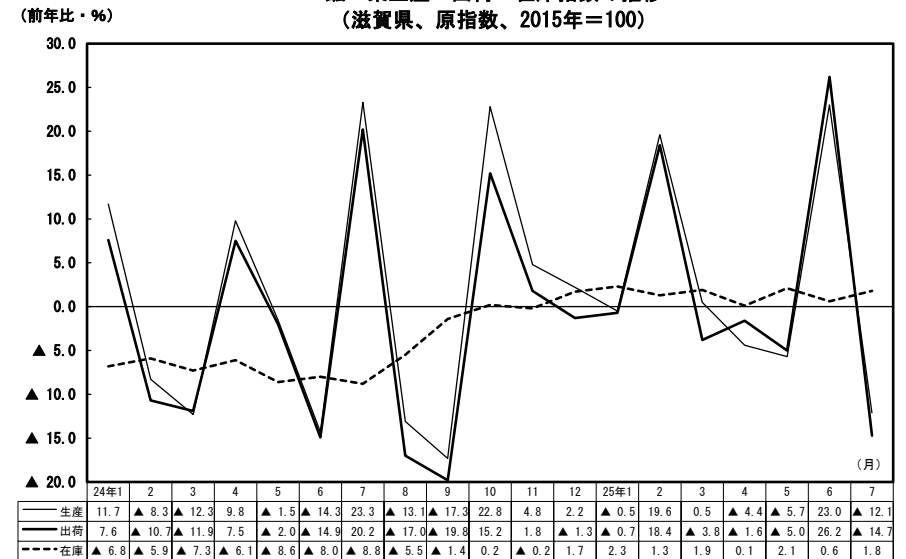
（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年=100）

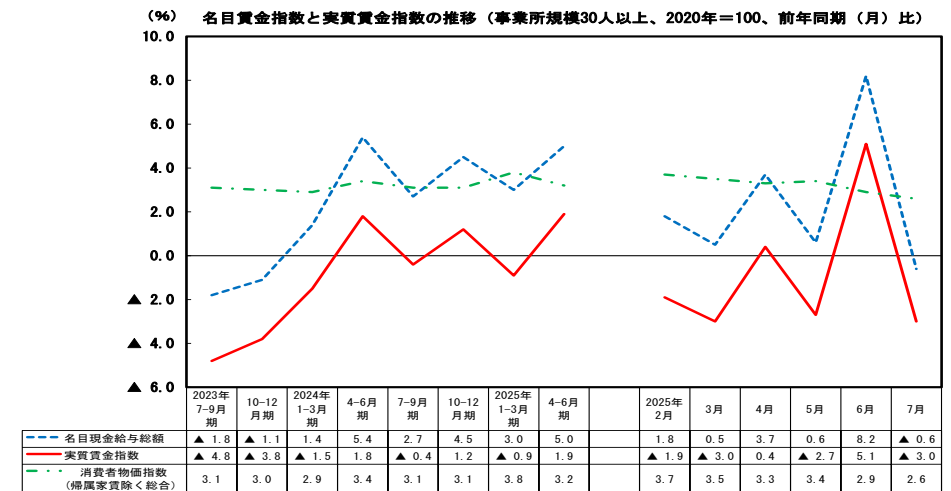
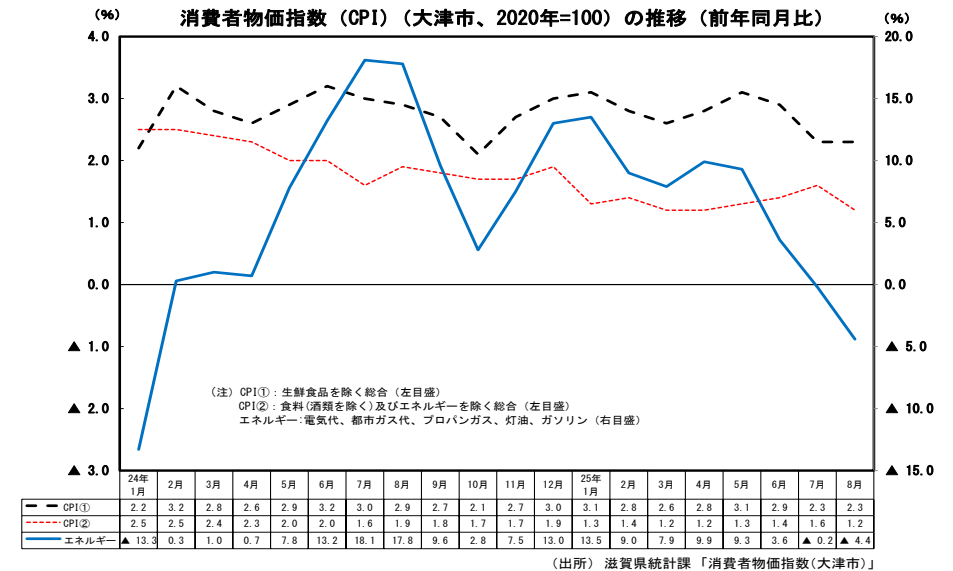


（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

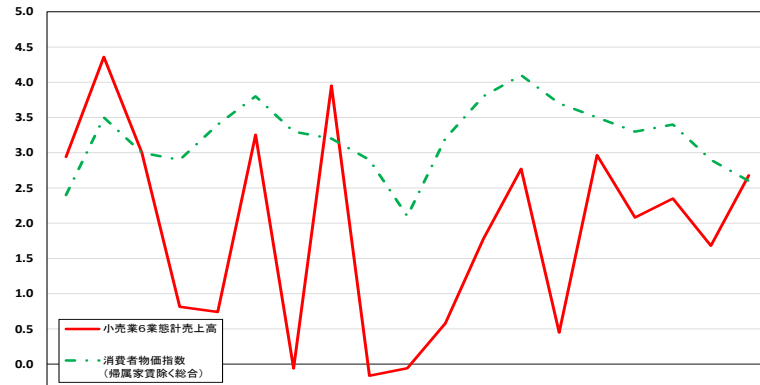
3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は9か月連続で増加するも、実質個人消費は弱含みで推移

- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（25年8月）は109.8、前年同月比＋2.3%、前月比＋0.2%となった。前年同月比は46か月連続で上昇している。中分類指数の主な項目をみると、「穀類」（前年同月比＋18.9%）、「身の回り用品」（同＋12.0%）、「菓子類」（同＋11.5%）、などほとんどの項目で上昇が続いている。一方、「授業料等」（同▲8.6%）などは低下した。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（7月）は2か月連続で減少（同▲9.5%）、「家計消費支出（同）」は2か月ぶりに大幅増加した（同＋21.2%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（7月）は124.1、同▲0.6%と19か月ぶりに低下し、「実質賃金指数」も111.8、同▲3.0%で2か月ぶりに低下した。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象101店舗）」（7月）は、22,686百万円、同＋2.8%と、7か月連続で増加している。品目別では、「衣料品」（同▲6.2%）が11か月連続で減少、「身の回り品」（同▲6.8%）と「家電機器」（同▲7.6%）が2か月連続で減少、「家庭用品」（同▲2.2%）が4か月連続で減少となり、ほとんどの品目が減少となったものの、ウエイトの高い「飲食料品」（同＋3.9%）が12か月連続で増加している。「既存店ベース（＝店舗調整後）」（同＋2.5%）は2か月ぶりの増加となった。
- 大型専門店（全店ベース＝店舗調整前）では、「家電大型専門店」（7月/39店舗）が4,225百万円、同▲4.3%と8か月ぶりに減少したものの、「ドラッグストア」（同/271店舗、前年差＋15店舗）が10,656百万円、同＋7.2%と家計の低価格志向の強まりなどから47か月連続で増加しているのに加え、1店舗あたりの売上高（7月）も同＋1.3%と5か月連続で増加している。また「ホームセンター」（同/67店舗）が3,455百万円、同＋0.2%と4か月ぶりに僅かながら増加し、「コンビニエンスストア」（同/531店舗）も10,741百万円、同＋1.8%と5か月連続で増加している。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（7月）は51,763百万円、同＋2.7%と9か月連続で増加している。ただし、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、7月、前年同月比＋2.6%）を考慮すると、実質個人消費は弱含みで推移している。

- 季節要素を除去した12か月移動平均値は同＋1.8%（7月）となり、37か月連続で増加している。



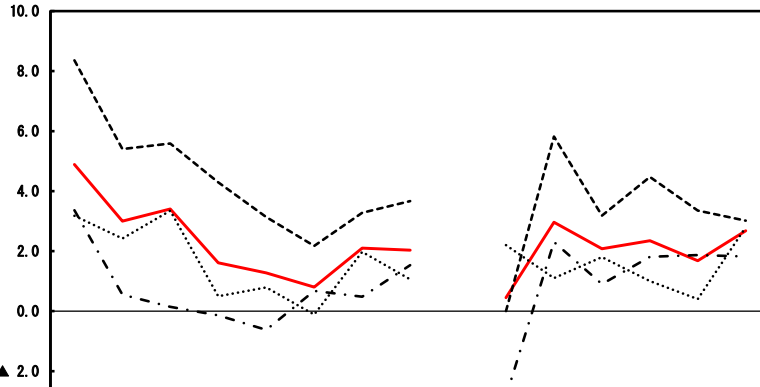
(%) 小売業6業態計売上高と消費者物価指数の推移(前年同月比)



	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
小売業6業態計売上高	2.9	4.4	3.0	0.8	0.7	3.3	▲0.1	4.0	▲0.2	▲0.1	0.6	1.8	2.8	0.4	3.0	2.1	2.3	1.7	2.7
消費者物価指数 (帰属家賃除く総合)	2.4	3.5	3.0	2.9	3.4	3.8	3.3	3.2	2.9	2.1	3.2	3.8	4.1	3.7	3.5	3.3	3.4	2.9	2.6

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

(%) 百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)

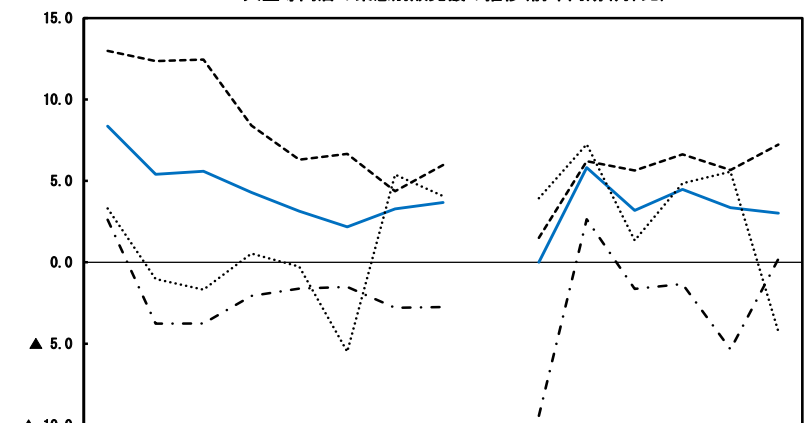


(注) 大型専門店計は、家電大型専門店とドラッグストア、ホームセンターの合計。

	2023年 7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2025年 1-3月 期	4-6月 期		2025年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
小売業6業態計売上高	4.9	3.0	3.4	1.6	1.3	0.8	2.1	2.0		0.4	3.0	2.1	2.3	1.7	2.7
百貨店・スーパー(全店)	3.2	2.4	3.3	0.5	0.8	▲0.1	2.0	1.1		2.2	1.1	1.8	1.0	0.4	2.8
大型専門店計	8.4	5.4	5.6	4.3	3.1	2.2	3.3	3.7		0.0	5.8	3.2	4.5	3.4	3.0
コンビニエンスストア	3.4	0.6	0.1	▲0.1	▲0.1	0.7	0.5	1.5		▲2.8	2.3	0.9	1.8	1.9	1.8

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

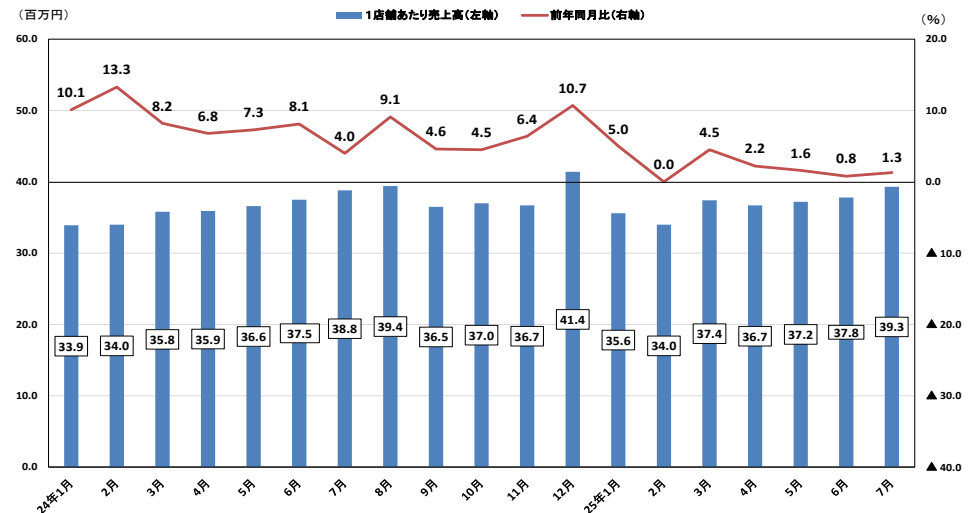
(%) 大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)



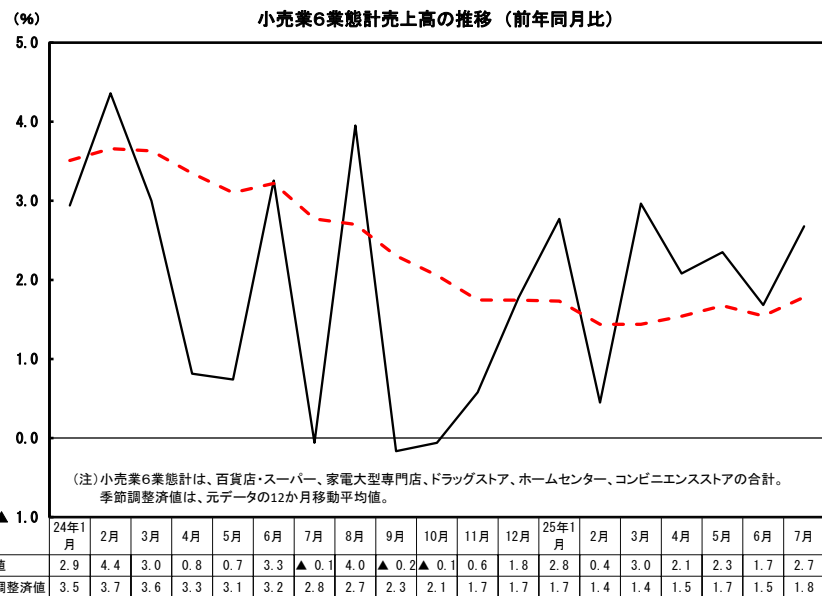
	2023年 7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2025年 1-3月 期	4-6月 期		2025年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
大型専門店計	8.4	5.4	5.6	4.3	3.1	2.2	3.3	3.7		0.0	5.8	3.2	4.5	3.4	3.0
家電大型専門店販売額	3.3	▲1.0	▲1.7	0.5	▲0.3	▲5.5	5.4	4.1		3.9	7.3	1.3	4.9	5.6	▲4.3
ドラッグストア販売額	13.0	12.4	12.5	8.4	6.3	6.7	4.4	6.0		1.5	6.2	5.6	6.6	5.7	7.2
ホームセンター販売額	2.6	▲3.8	▲3.8	▲2.1	▲1.6	▲1.5	▲2.8	▲2.8		▲9.4	2.6	▲1.6	▲1.3	▲5.4	0.2

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

1店舗あたりのドラッグストア販売額の推移(滋賀県)



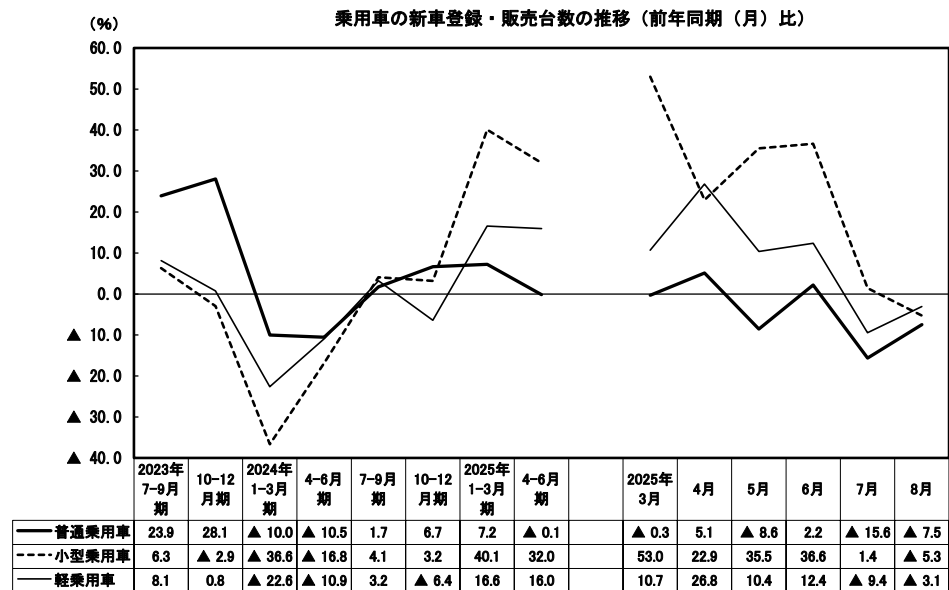
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」



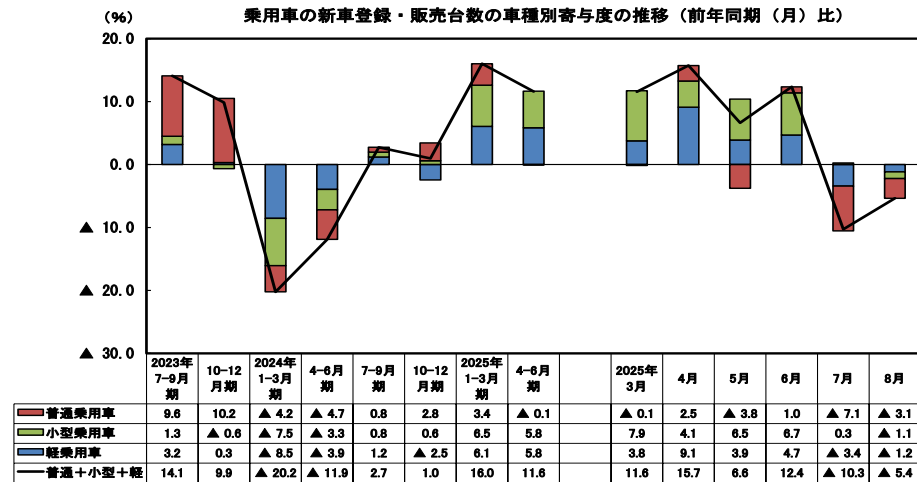
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

- ・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(25年8月)については、「小型乗用車(5・7ナンバー車)」が8か月ぶりに減少し(774台、前年同月比▲5.3%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」が2か月連続で減少したため(1,548台、同▲7.5%)、2車種合計では2か月連続で減少した(2,322台、同▲6.7%)。また、「軽乗用車」の販売台数も2か月連続で減少している(1,457台、同▲3.1%)。これらの結果、3車種の合計は2か月連続の減少となった(3,779台、同▲5.4%)。
- ・季節要素を除去した12か月移動平均値(8月)をみると、6か月連続でプラスとなっている(同+5.6%)。
- ・乗用エコカー(HV+PHV+EV+FCVの合計、軽乗用車を除く)の新車販売台数の推移をみると、8月の販売台数は1,470台となり、2か月連続で減少している(同▲4.0%)。また、乗用車販売台数に占めるエコカー比率は63.1%となった。

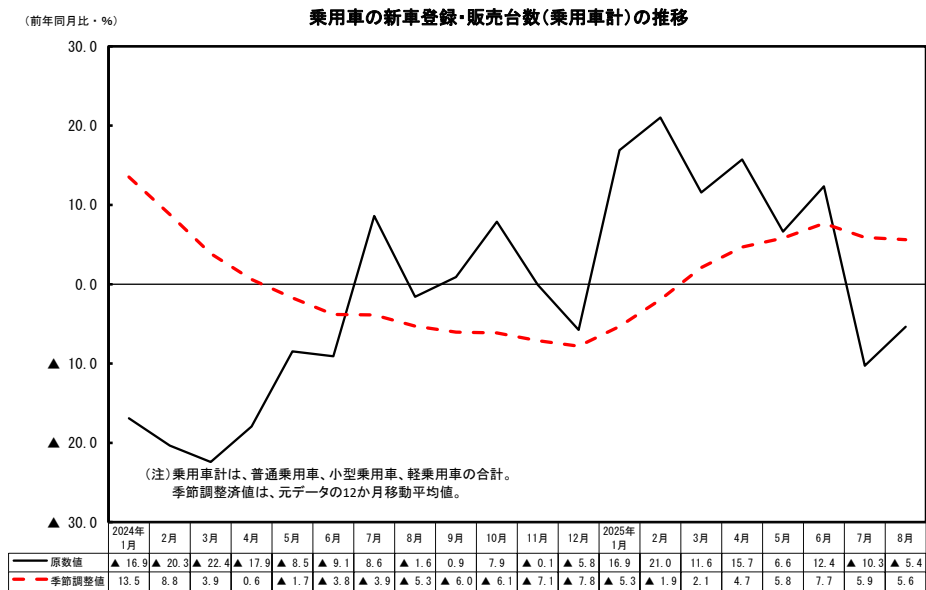
*登録台数…小型・普通乗用車、販売台数…軽乗用車、乗用エコカー



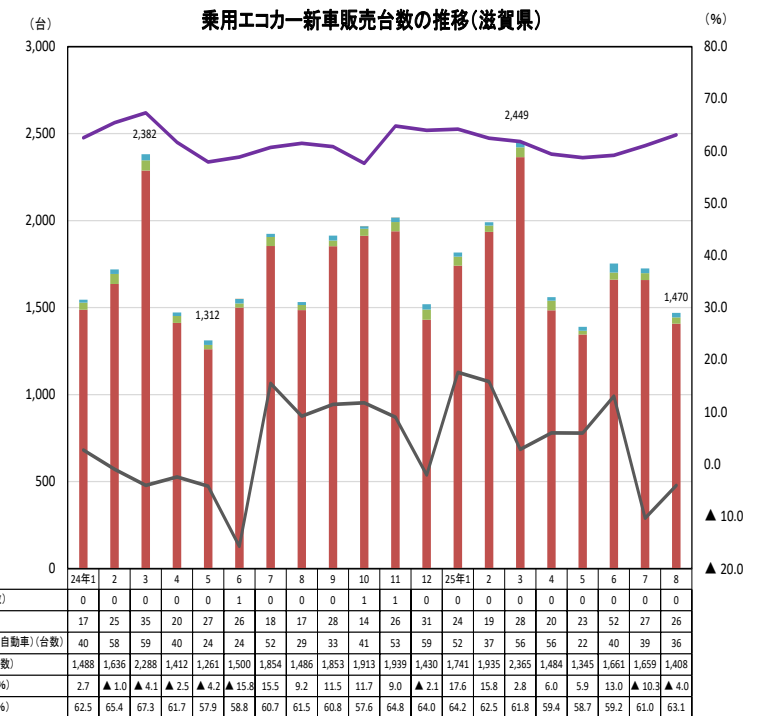
(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

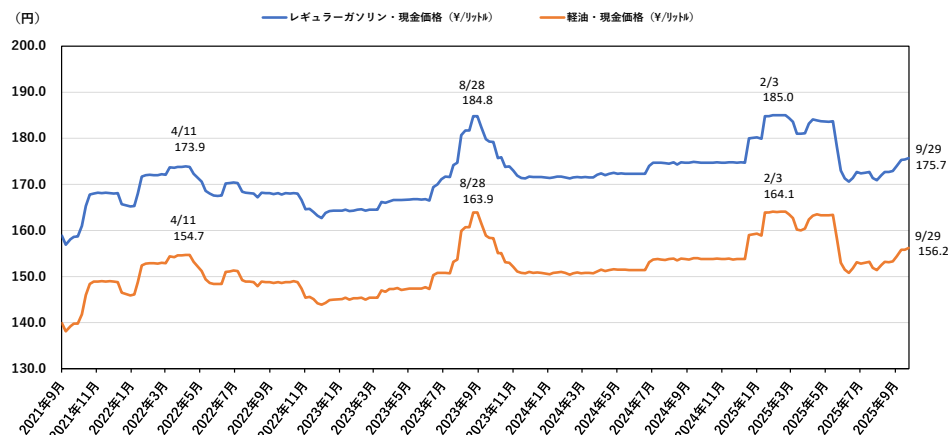


（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

【ご参考：石油製品小売市況の推移】

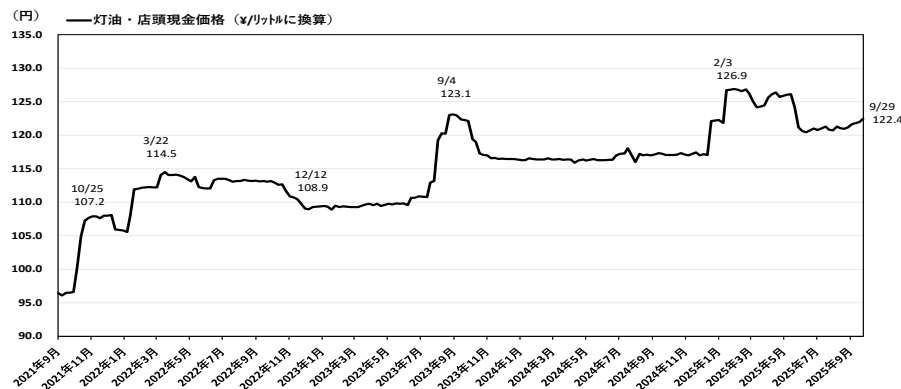
- ・ 9月29日現在のレギュラーガソリン・現金価格は、175.7円/ℓとなり、9月16日以降3週連続で175円台となった。

石油製品小売市況の推移（滋賀県）①



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たり換算。
(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

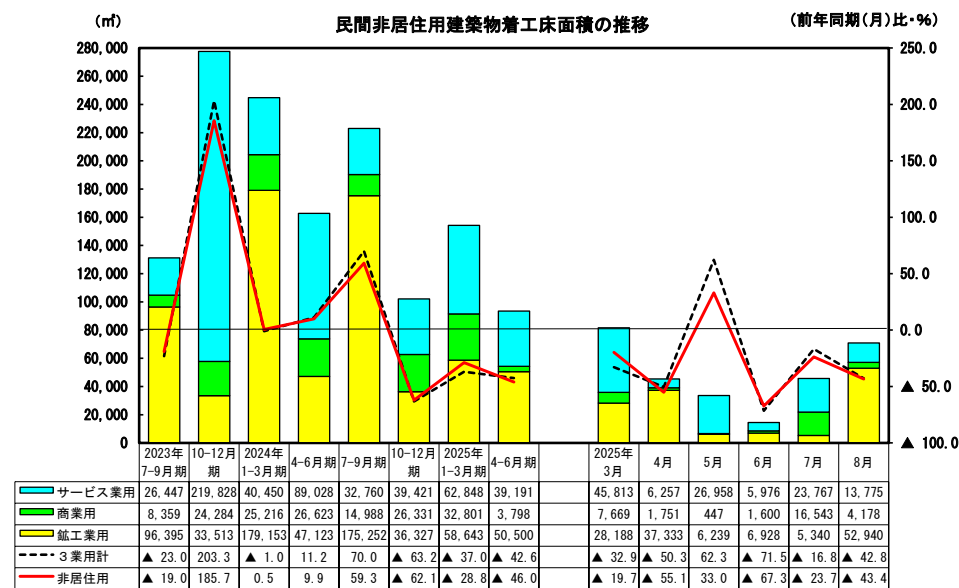
石油製品小売市況の推移（滋賀県）②



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たり換算。
(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は前年比で大幅減少となるも、今年2番目の高水準

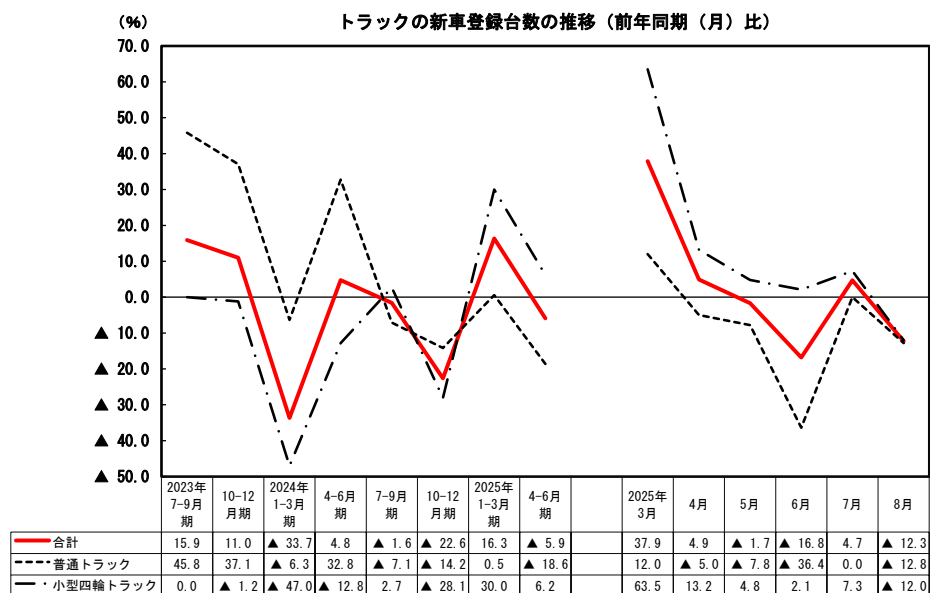
- ・ 「民間非居住用建築物着工床面積」(25年8月)は71,644㎡、前年同月比▲43.4%と、3か月連続で大幅減少しているものの、今年2番目の高水準となった。大幅減少の要因は、前年同月に守山市で製造業建築物の大型着工(97,465㎡)があったためである。
- ・ 用途別にみると、「鉱工業用」(52,940㎡、同▲52.1%、うち湖西市25,858㎡)は3か月連続で大幅減少、「商業用」(4,178㎡、同▲16.1%)は2か月ぶりに大幅減少、「サービス業用」(13,775㎡、同+60.5%)は2か月連続で大幅増加している。これらの結果、3業用計(70,893㎡、同▲42.8%)は3か月連続の大幅減少となった。



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

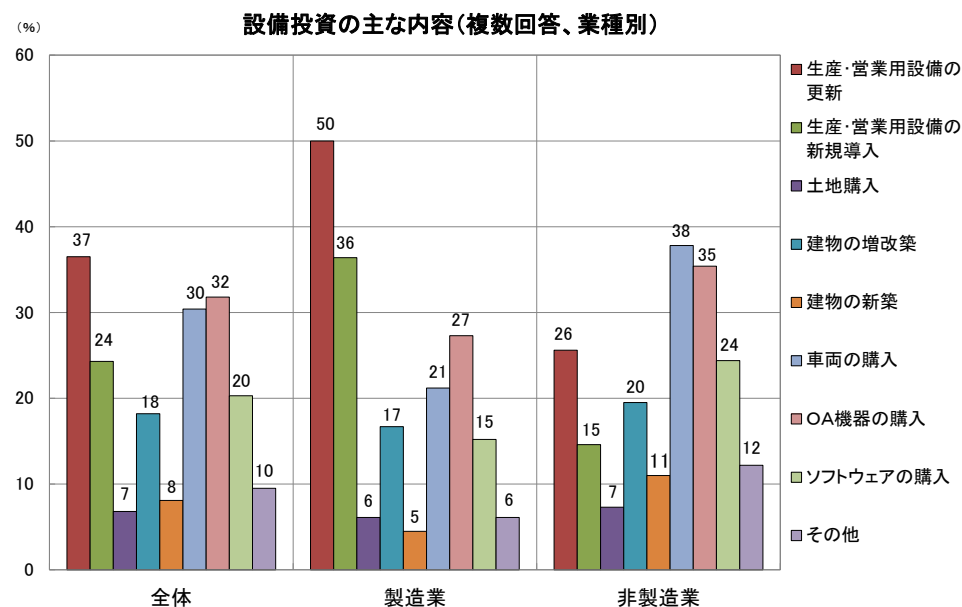
- (注) 「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

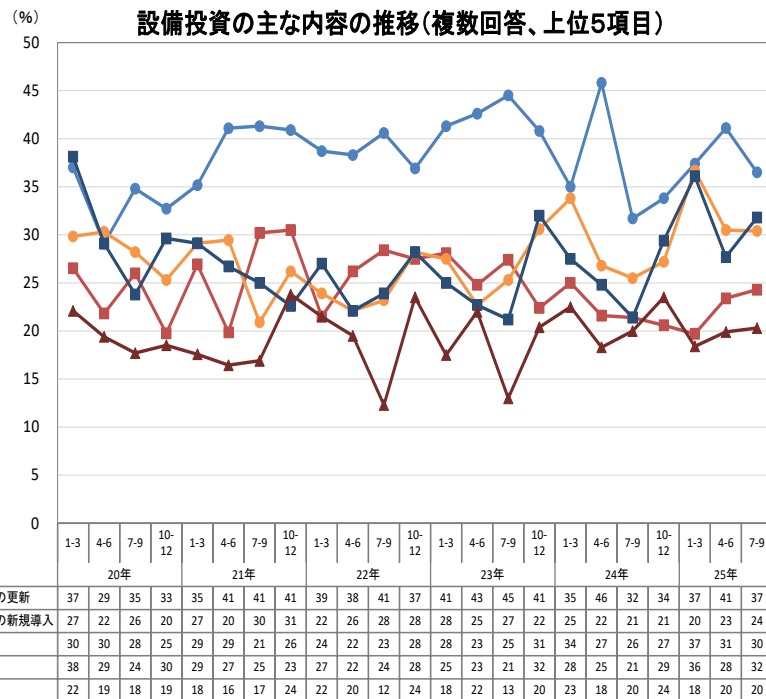
- ・トラック新車登録台数（25 年 8 月）は、「普通トラック（1 ナンバー車）」（95 台、前年同月比▲12.8%）が2 か月ぶりに大幅減少し、「小型四輪トラック（4 ナンバー車）」（162 台、同▲12.0%）も7 か月ぶりに大幅減少した。これらの結果、2 車種合計（257 台、同▲12.3%）は2 か月ぶりの大幅減少となった。



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

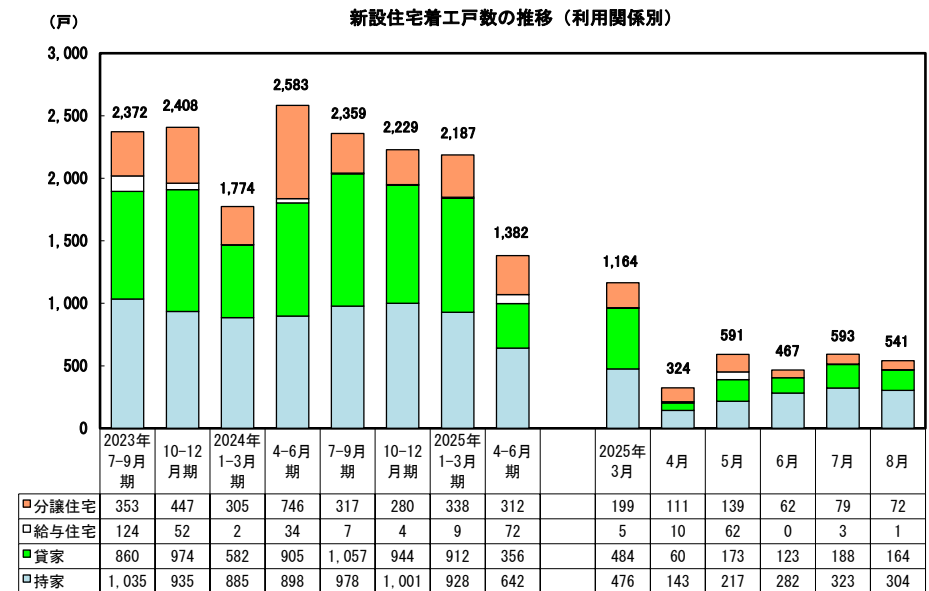
- ・当社が今年 8 月に実施した「県内企業動向調査」（有効回答数 293 社）によると、今期（25 年 7－9 月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は 45%で、前期（41%）から 4 ポイント上昇した。来期（10－12 月期）は 36%となる見通しである。
- ・当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（37%）が最も多く、次いで「OA機器の購入」（32%）、「車両の購入」（30%）となった。
- ・業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（50%）が最も多く、次いで「生産・営業用設備の新規導入」（36%）、「OA機器の購入」（27%）となり、非製造業では「車両の購入」（38%）が最も多く、次いで「OA機器の購入」（35%）、「生産・営業用設備の更新」（26%）となった。



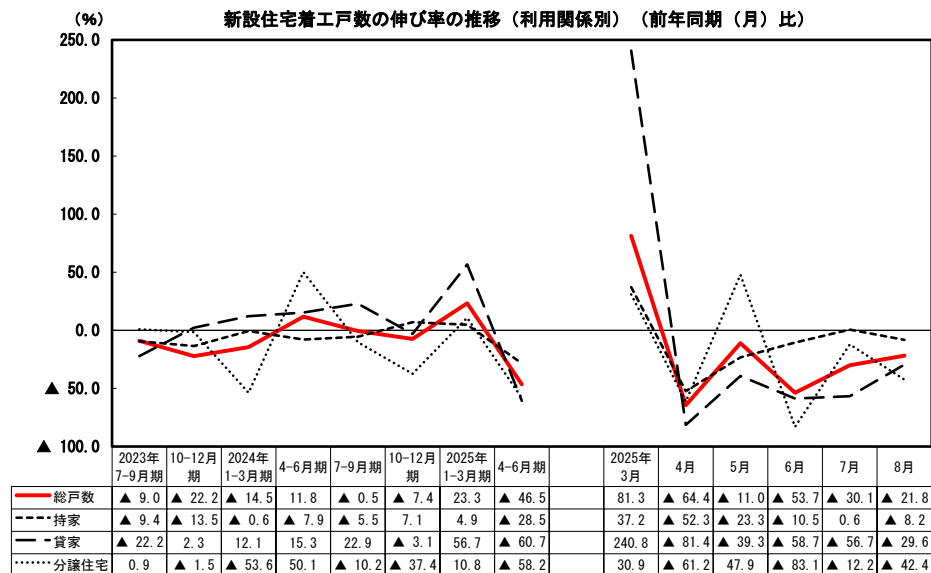


5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は5か月連続で大幅減少

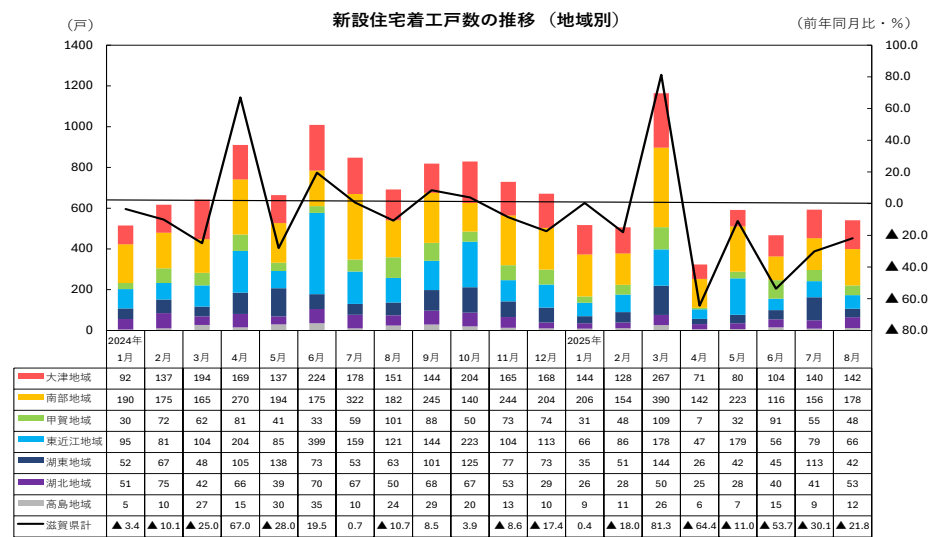
- 「新設住宅着工戸数」(25年8月)は541戸、前年同月比▲21.8%となり、5か月連続の大幅減少となった。
- 利用関係別では、「持家」は304戸、同▲8.2%で、2か月ぶりに減少(大津市70戸など)。「貸家」は164戸、同▲29.6%で、5か月連続で大幅減少している(大津市56戸など)。「分譲住宅」は72戸、同▲42.4%で、3か月連続の大幅減少となり(草津市19戸など)、うち「一戸建て」は72戸と5か月連続で減少(前年差▲29戸)。「分譲マンション」は0戸と3か月連続で申請がなかった(同▲24戸)。「給与住宅」は1戸。
- 新設住宅着工の「床面積」(8月)は49,877㎡、前年同月比▲15.6%と5か月連続で大幅減少している。利用関係別では、「持家」は33,911㎡、同▲8.7%と5か月連続で減少、「貸家」は8,209㎡、同▲18.9%と5か月連続で大幅減少、「分譲住宅」も7,668㎡、同▲32.6%と3か月連続で大幅減少している。



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」



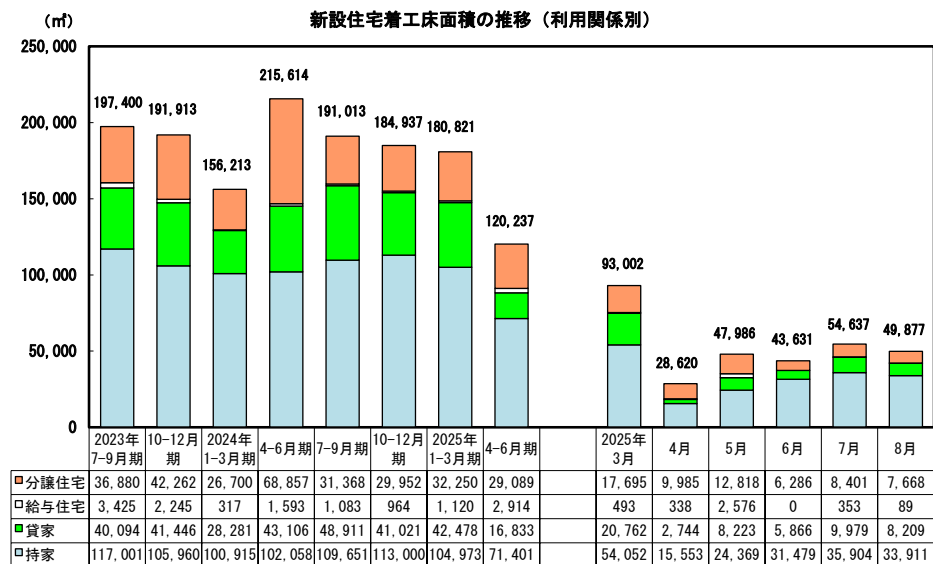
（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

新設住宅の利用関係別戸数（地域別）

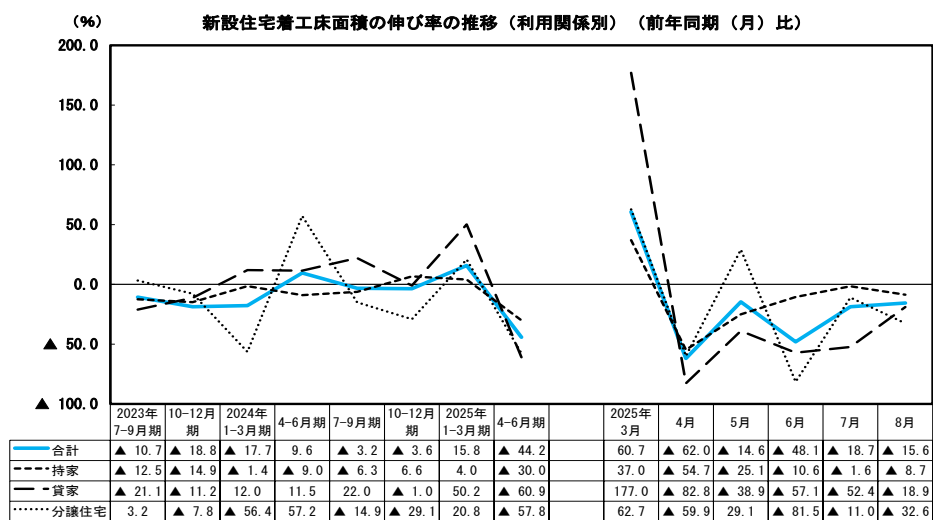
【2025年8月分】

（単位：戸）

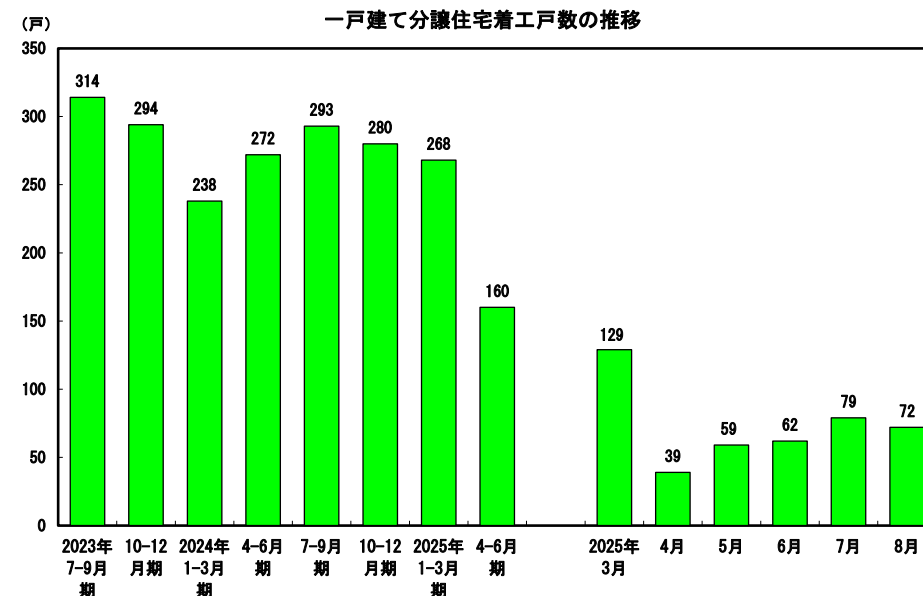
県市町名	合計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	541	304	164	1	72
大津地域	142	70	56	0	16
大津市	142	70	56	0	16
南部地域	178	87	53	0	38
草津市	73	33	21	0	19
守山市	54	22	24	0	8
栗東市	27	18	4	0	5
野洲市	24	14	4	0	6
甲賀地域	48	19	26	0	3
甲賀市	12	11	0	0	1
湖南市	36	8	26	0	2
東近江地域	66	50	8	0	8
近江八幡市	26	22	0	0	4
東近江市	34	22	8	0	4
日野町	4	4	0	0	0
竜王町	2	2	0	0	0
湖東地域	42	33	4	0	5
彦根市	30	24	4	0	2
愛荘町	5	5	0	0	0
豊郷町	7	4	0	0	3
甲良町	0	0	0	0	0
多賀町	0	0	0	0	0
湖北地域	53	35	16	0	2
長浜市	46	28	16	0	2
米原市	7	7	0	0	0
高島地域	12	10	1	1	0
高島市	12	10	1	1	0



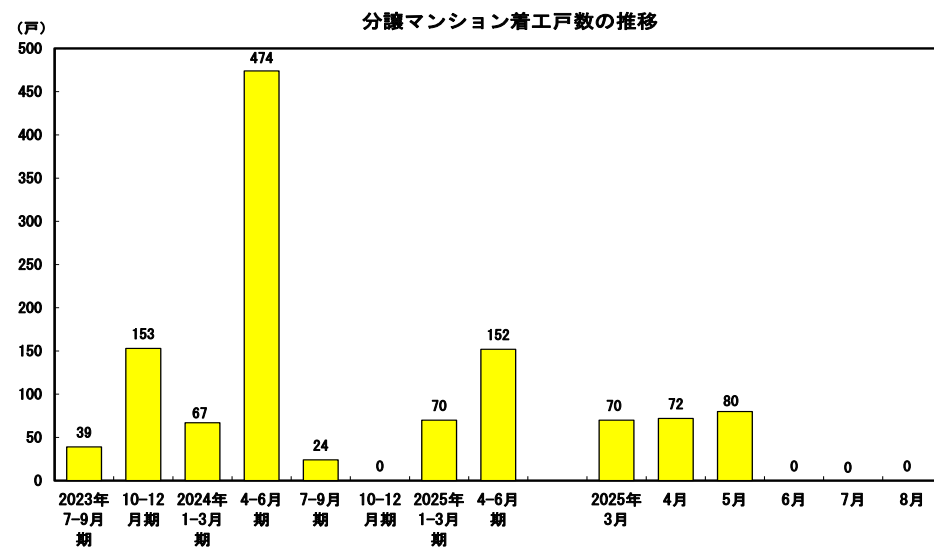
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

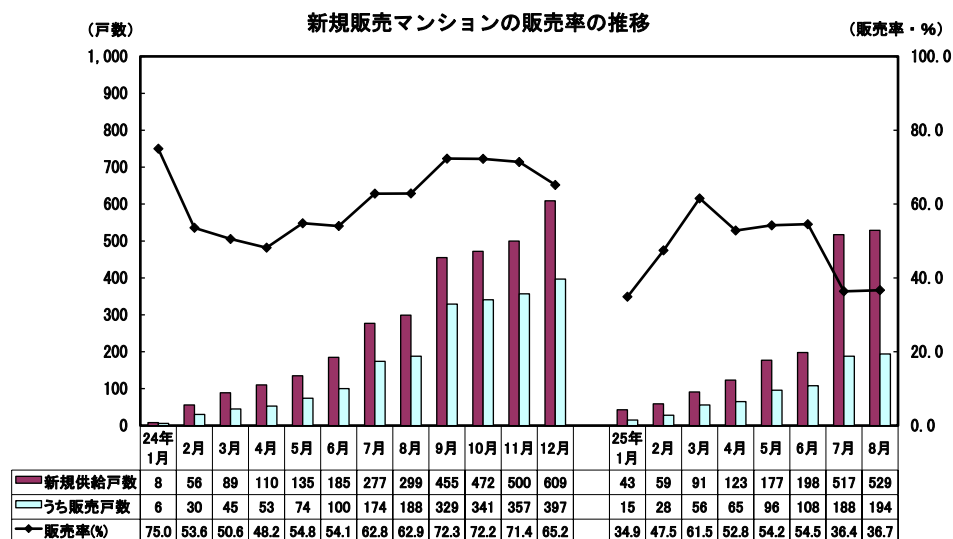


(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

- ・25年1～8月累計の分譲マンション新規販売率（新規販売戸数194戸/新規供給戸数529戸）は36.7%となった。好不調の境目といわれる70%を9か月連続で下回った。平均住戸面積は72.30㎡、平均販売価格は4,874万円。

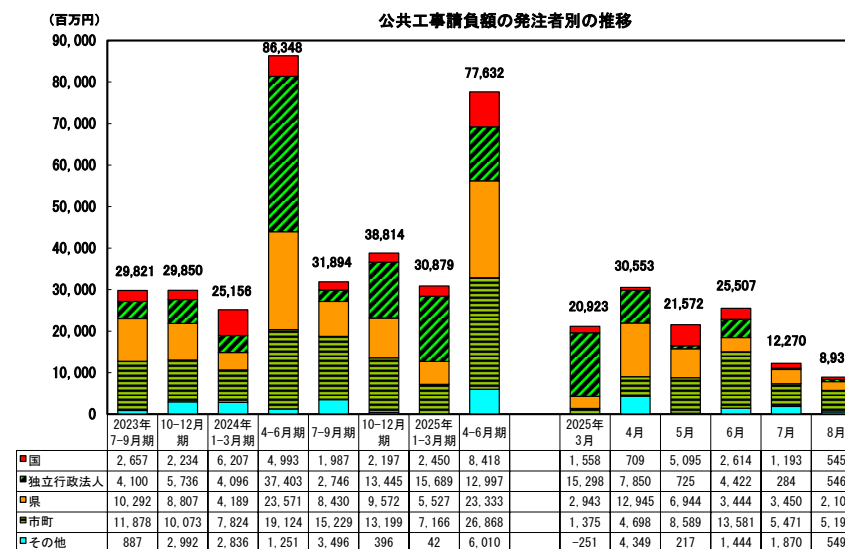


(注) 両戸数とも各年1月からの累計 (出所) (株)長谷工総合研究所 「Comprehensive Real-estate Information」

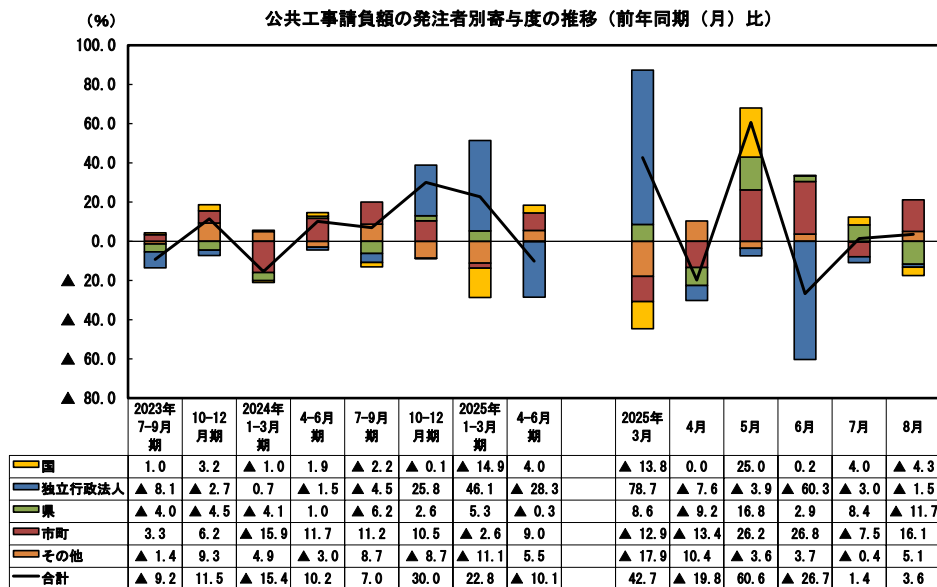
6. 公共投資…「請負金額」は2か月連続で僅かながら増加

- ・西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の保証件数（25年8月）は162件、前年同月比▲4.7%で、2か月連続で減少したが、請負金額は約89億円、同+3.6%と、2か月連続で僅かながら増加している。

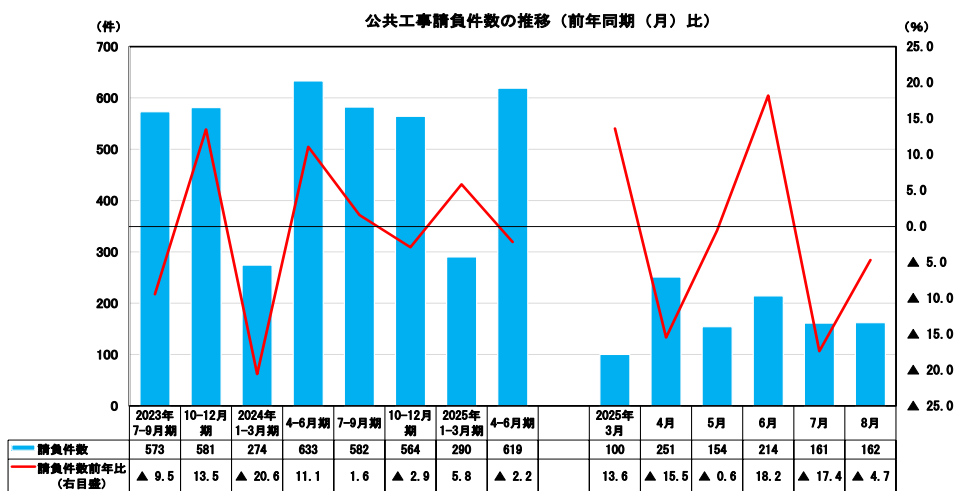
- ・発注者別請負金額は、
 - 「国」：約5億円、前年同月比▲40.4%
(4月からの年度累計：約102億円、前年同期比+53.4%)
 - 「独立行政法人」：約5億円、同▲19.6%
(同：約138億円、同▲64.3%)
 - 「県」：約21億円、同▲32.4%
(同：約289億円、同▲0.8%)
 - 「市町」：約52億円、同+36.4%
(同：約375億円、同+28.0%)
 - 「その他」：約5億円、同+385.8%
(同：約84億円、同+156.7%)



(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」



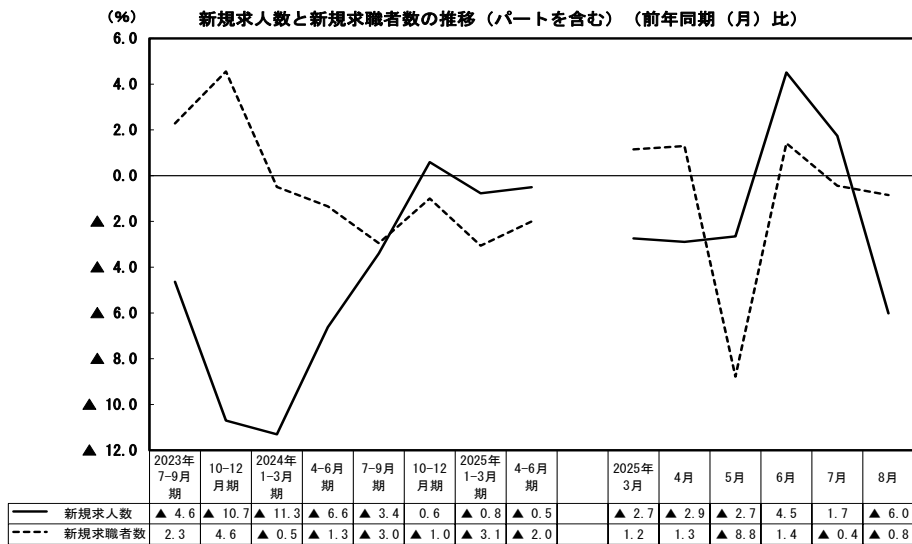
（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」



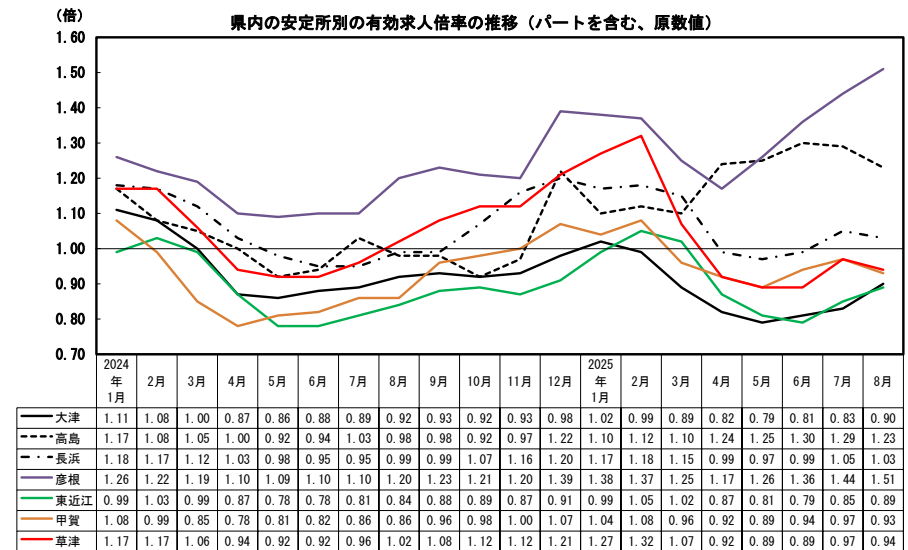
（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

7. 雇用…「有効求人倍率」は5か月ぶりに低下

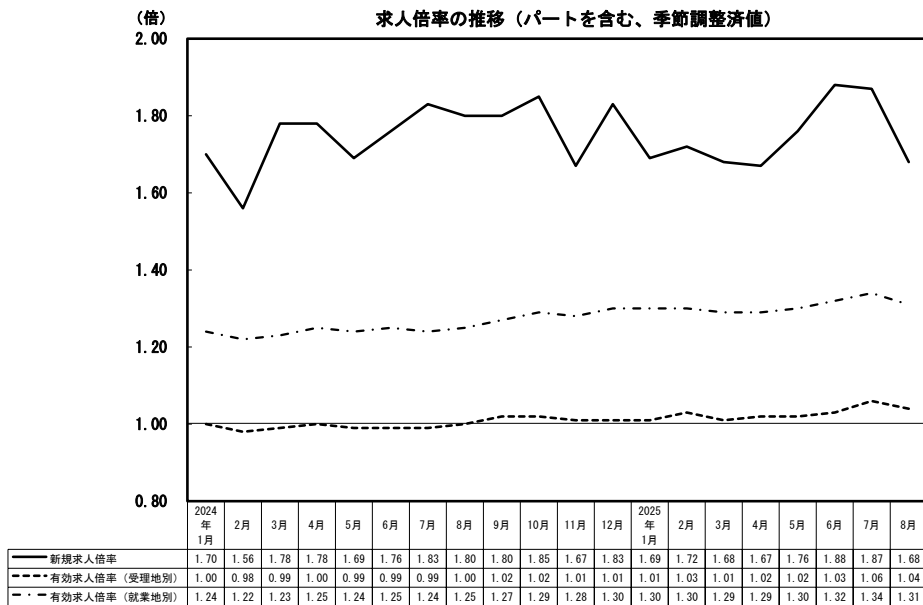
- 「新規求人数（パートを含む）」（25年8月）は6,983人、前年同月比▲6.0%と3か月ぶりに減少。「新規求職者数（同）」は3,863人、同▲0.8%と2か月連続で減少。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.68倍（前月差▲0.19ポイント）で2か月連続かつ大幅低下となった。また、「有効求人倍率（同）」は5か月ぶりに低下の1.04倍（同▲0.02ポイント）となり、「就業地別の有効求人倍率（同）」も5か月ぶりに低下の1.31倍（同▲0.03ポイント）となった。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.91倍となり、3か月連続で上昇した（同+0.04ポイント）。「正社員」は0.79倍で、前月から横ばいとなった（同±0.00ポイント）。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、「彦根」：1.51倍で、4か月連続で上昇（前月差+0.07ポイント）。「高島」：1.23倍で、2か月連続で低下（同▲0.06ポイント）。「長浜」：1.03倍で、3か月ぶりに低下（同▲0.02ポイント）。「草津」：0.94倍で、3か月ぶりに低下（同▲0.03ポイント）。「甲賀」：0.93倍で、3か月ぶりに低下（同▲0.04ポイント）。「大津」：0.90倍で、3か月連続で上昇（同+0.07ポイント）。「東近江」：0.89倍で、2か月連続で上昇（同+0.04ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：542人、前年同月比+11.5%で、2か月ぶりに大幅増加。
「製造業」：982人、同▲18.9%で、2か月連続かつ大幅減少。
「卸売・小売業」：679人、同▲17.9%で、3か月連続かつ大幅減少。
「医療、福祉」：1,827人、同▲7.1%で、2か月連続で減少。
「サービス業」：990人、同+5.7%で、3か月連続で増加。
「公務、他」：214人、同▲7.0%で、2か月連続で減少。
- 「雇用保険受給者実人員数」は6,244人、同+4.6%と、3か月連続で増加。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2020年=100）」（7月）は105.6、同+0.6%で、2か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は114.5、同+2.9%で、8か月連続で上昇。
- 「完全失業率」（25年4-6月期）は2.4%で、3四半期ぶりに上昇（前期比+0.2ポイント）。



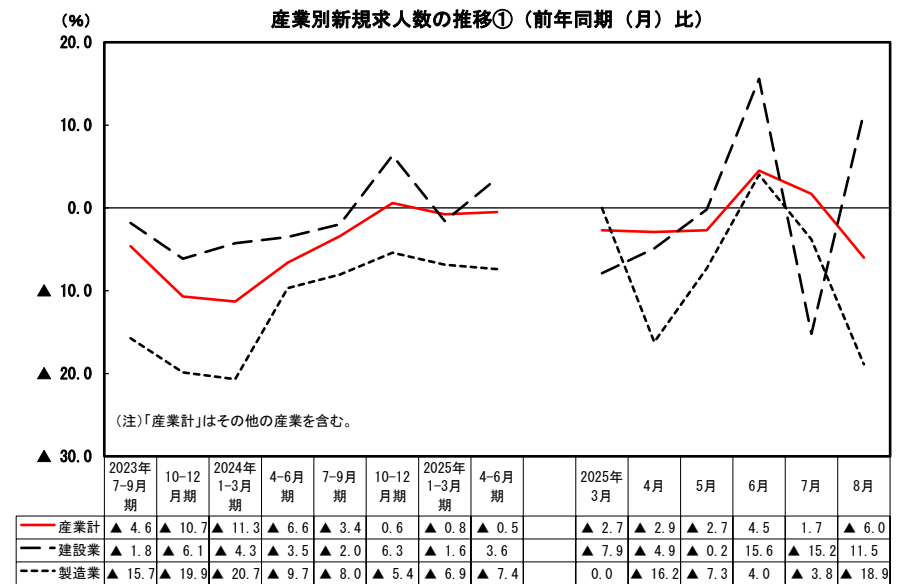
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



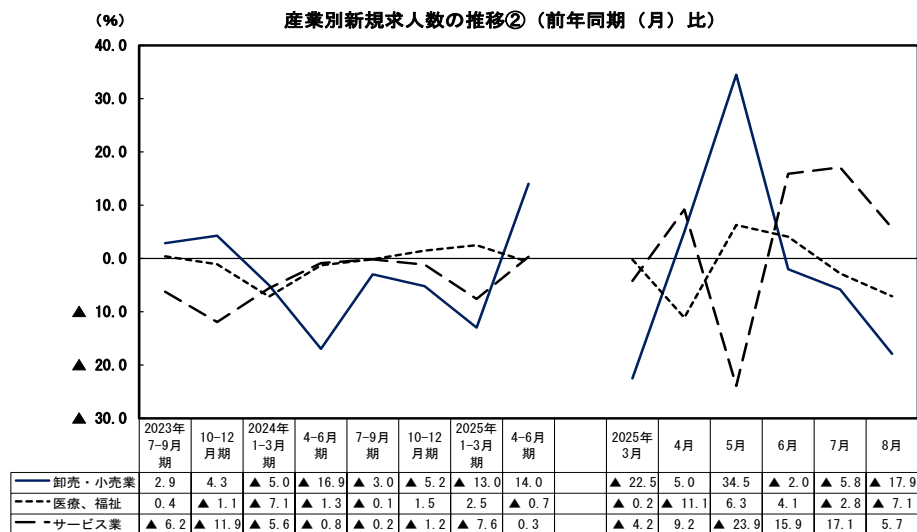
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



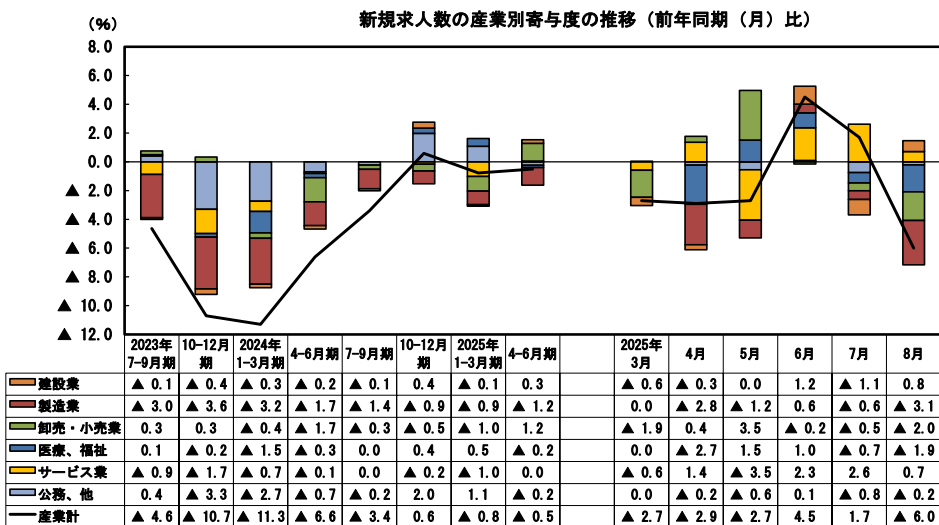
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



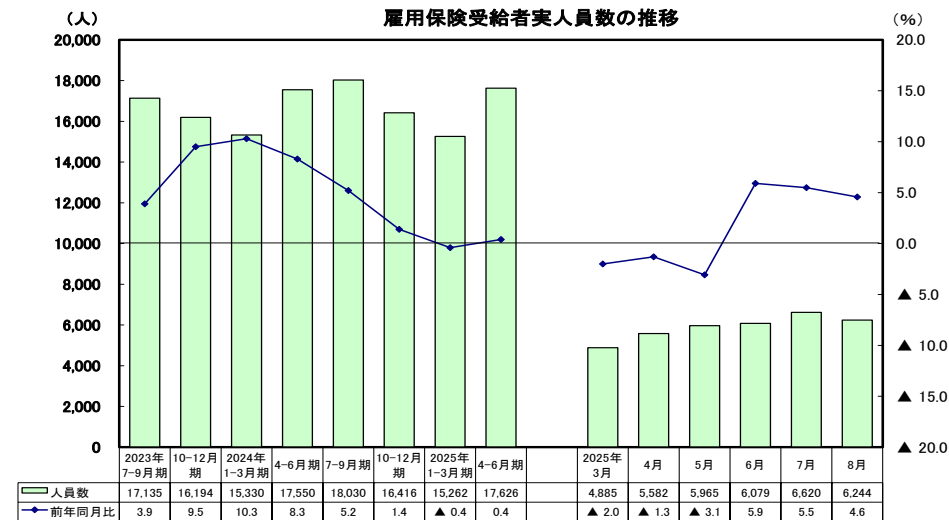
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



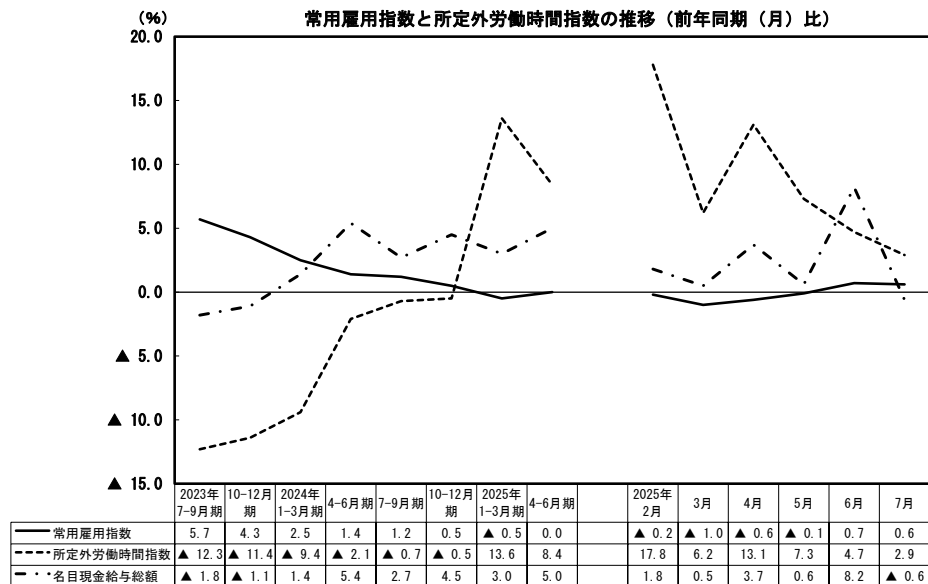
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



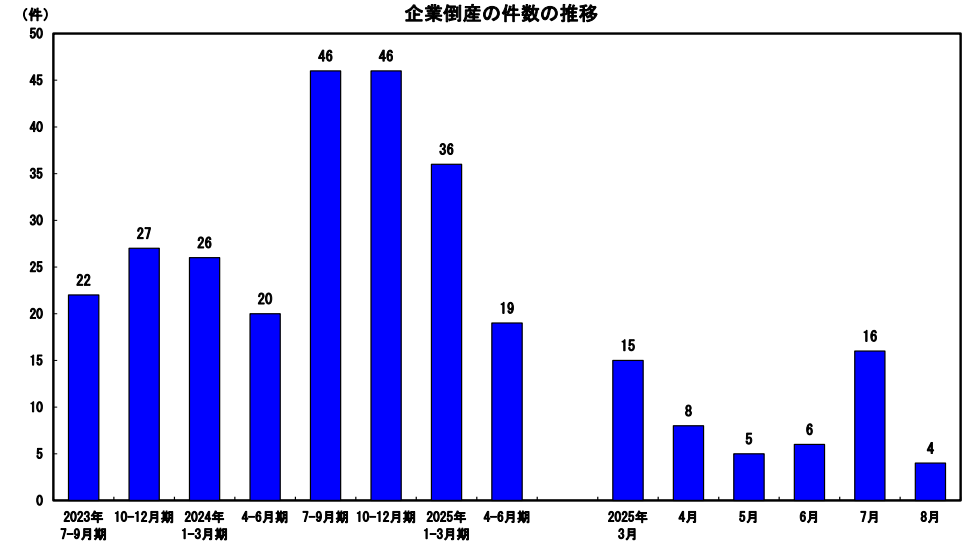
（出所）滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

8. 企業倒産…「負債総額」は前年比で大幅減少となるも、規模は今年2番目の水準

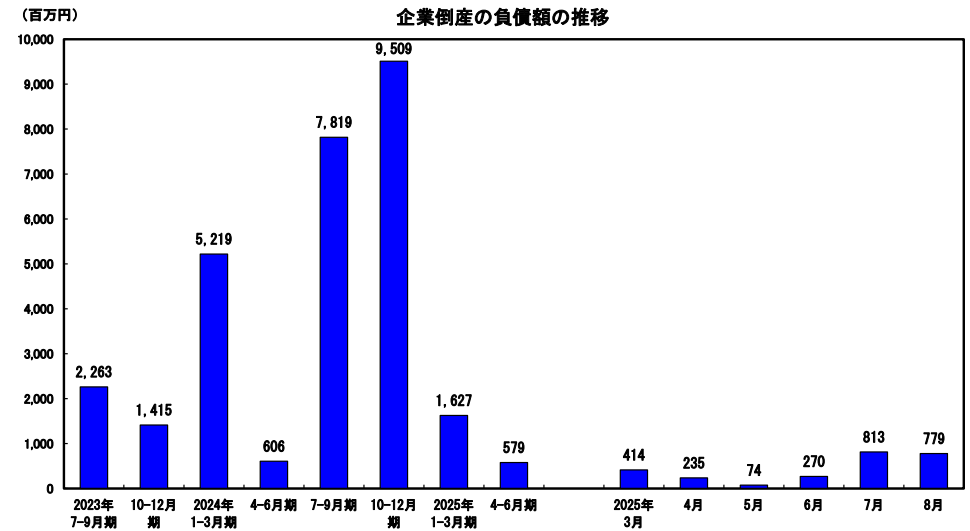
- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 25 年 8 月の倒産件数は 4 件（前年差▲7 件）となった。負債総額は 779 百万円（同▲4,846 百万円）で 2 か月連続で大幅減少となったが、その規模は今年最大となった前月（813 百万円）に次いで今年 2 番目の水準となった。これは前年同月に 54 億円の大型倒産が発生しているためである。
- ・業種別では、「建設業」が 2 件、「小売業」「サービス業他」が各 1 件。原因別では、「販売不振」が 3 件、「運転資金の欠乏」が 1 件。資本金別では、「1 千万円以上～5 千万円未満」が 2 件、「1 千万円未満」「個人企業他」が各 1 件。

【25 年 8 月の県内の主な倒産】

商 号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業 種
サクセス ENG(株)	492	運転資金の欠乏	破産	空調装置工事
かねまん食品(株)	257	販売不振	破産	食料品小売、学習塾経営
(株)ティナノ	20	販売不振	破産	電気通信工事
結婚相談所アイアム	10	販売不振	民事再生法	結婚相談所経営



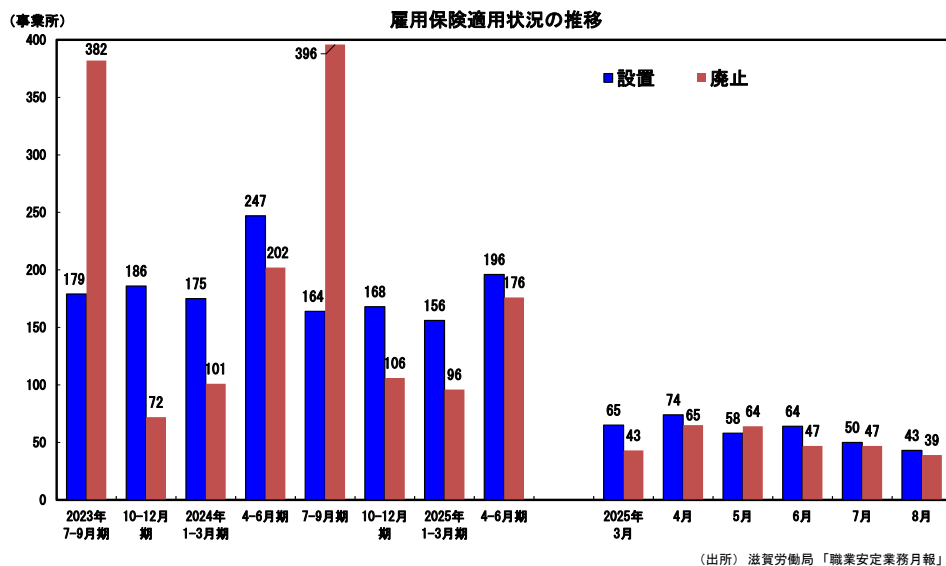
(出所) (株)東京商工リサーチ滋賀支店「滋賀県企業倒産状況」



(出所) (株)東京商工リサーチ滋賀支店「滋賀県企業倒産状況」

【ご参考】

- 雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、25年8月は39事業所で、前年差▲36事業所となり、2か月連続で減少している。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ	25年 8月	19,951人	(前年比▲4.9%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	8月	77,787人	(同▲3.2%)
道の駅：妹子の郷	8月	90,000人	(同+2.3%)
奥比叡ドライブウェイ	8月	22,617人	(同▲3.2%)
びわ湖バレイ	8月	61,355人	(同+13.6%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	8月	95,759人	(同+4.1%)
道の駅：草津	8月	18,699人	(同▲10.1%)
道の駅：こんぜの里りっとう	8月	4,092人	(同+24.3%)
道の駅：アグリ郷栗東	8月	36,351人	(同▲5.0%)
ファーマーズマーケットおうみんち	8月	34,012人	(同▲3.9%)
めんたいパークびわ湖	8月	136,565人	(同+8.5%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森	8月	24,300人	(同▲6.4%)
MIHO MUSEUM	8月	15,064人	(同▲19.6%)
道の駅：あいの土山	8月	129,380人	(同+973.7%)
(8月1日にリニューアルオープン)			

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡	8月	179,628人	(同▲23.5%)
休暇村 近江八幡	8月	10,426人	(同▲0.1%)
安土(城郭資料館+信長の館)	8月	8,716人	(同▲2.7%)
道の駅：竜王かがみの里	8月	53,772人	(同▲0.7%)
道の駅：アグリパーク竜王	8月	68,215人	(同+8.1%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	8月	37,268人	(同▲2.2%)
道の駅：あいとうマレットステーション	8月	96,896人	(同+24.8%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	8月	35,340人	(同▲12.5%)

【⑤湖東地域】

彦根城…………… 8月 61,780人 (前年比▲0.9%)
 亀の井ホテル…………… 8月 3,961人 (同+5.4%)
 道の駅：せせらぎの里こうら…………… 8月 18,626人 (同+1.9%)

【⑥湖北地域】

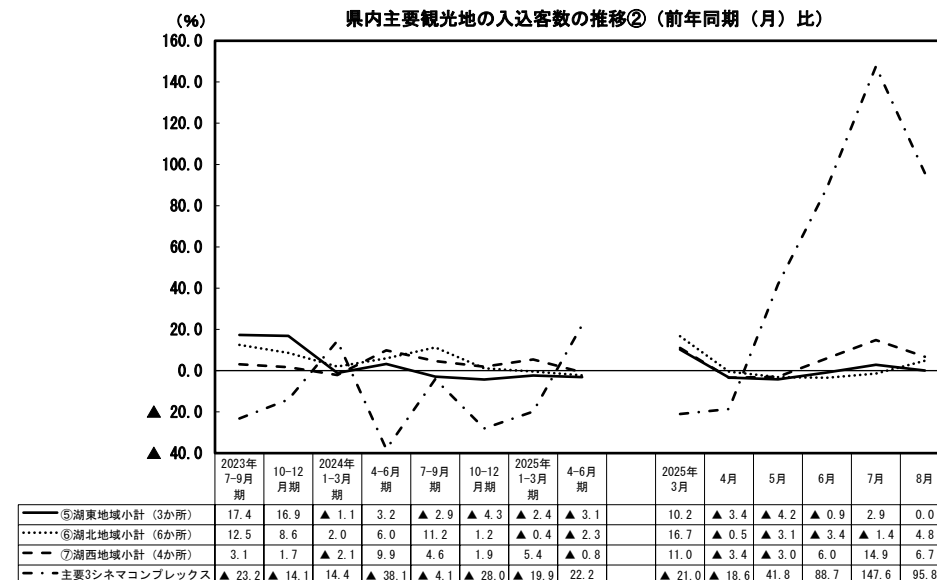
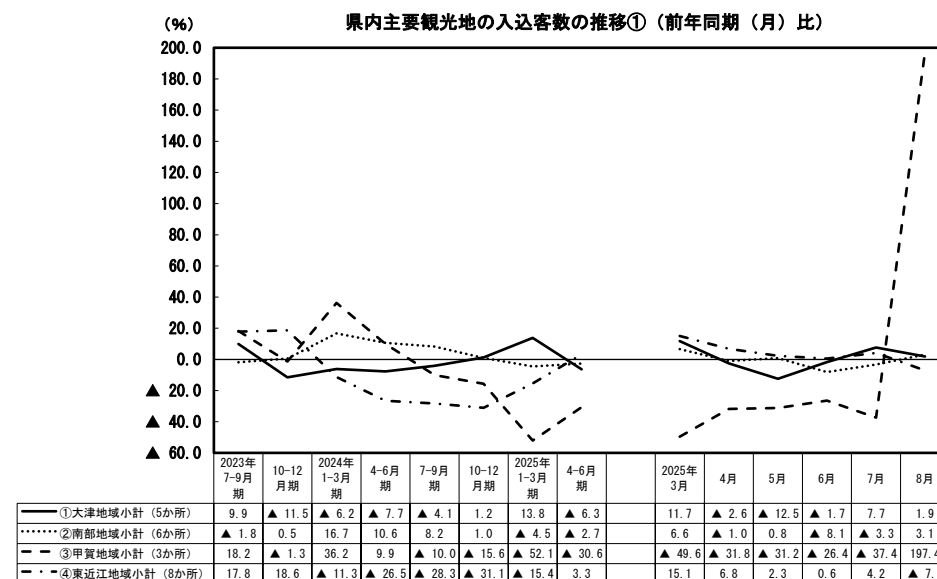
道の駅：近江母の郷…………… 8月 23,452人 (同+4.3%)
 長浜城「歴史博物館」…………… 8月 8,944人 (同+8.0%)
 長浜「黒壁スクエア」…………… 8月198,826人 (同+5.5%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森…………… 8月 41,486人 (同+7.0%)
 道の駅：塩津海道あぢかまの里…………… 8月 42,384人 (同+2.8%)
 道の駅：湖北みずどりステーション… 8月 14,797人 (同▲5.8%)

【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国…………… 8月 23,605人 (同+16.9%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ…………… 8月 91,618人 (同+5.7%)
 道の駅：くつき新本陣…………… 8月 27,717人 (同▲2.6%)
 道の駅：マキノ追坂峠…………… 8月 26,857人 (同+12.8%)

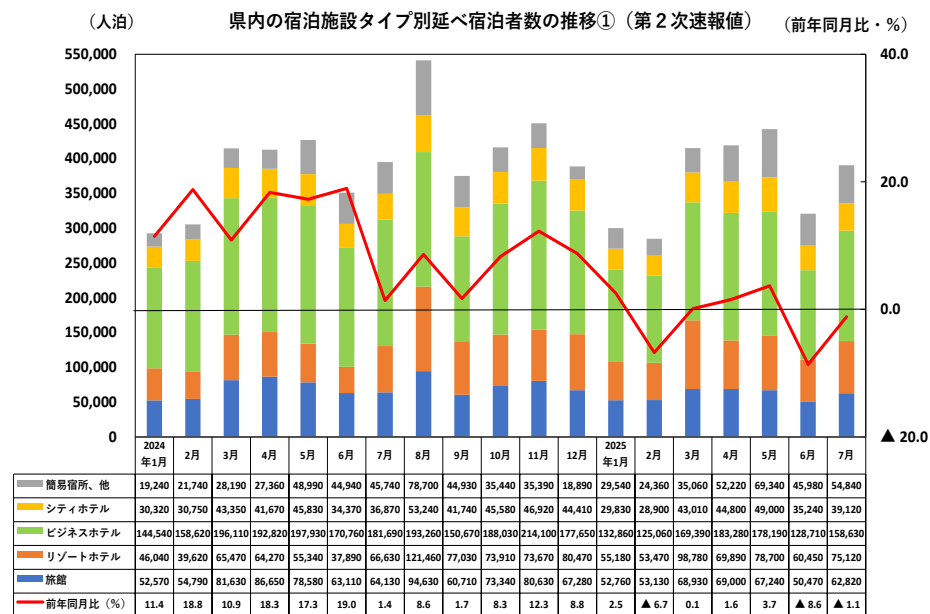
【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス…………… 8月 85,294人 (同+95.8%)



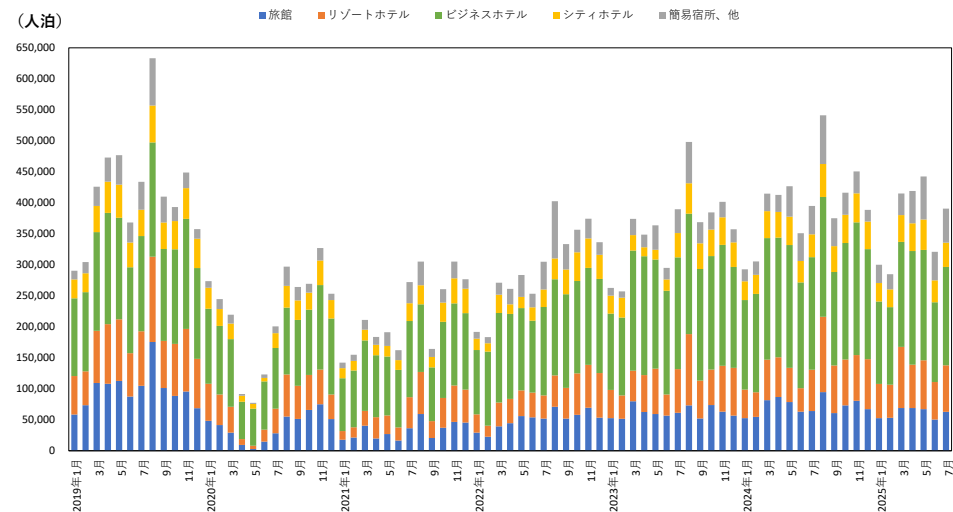
【ご参考】

- 25年7月の県内の延べ宿泊者数（第2次速報値）は390,530人泊、前年同月比▲1.1%となった。
- タイプ別にみると、「リゾートホテル」（75,120人泊、前年同月比+12.7%）や「シティホテル」（39,120人泊、同+6.1%）などがプラスとなったものの、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（158,630人泊、同▲12.7%）と「旅館」（62,820人泊、同▲2.0%）がマイナスとなった。



（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移②（第2次速報値）



（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

(当社調査より)

ー景況感は2四半期連続で小幅改善ー

調査名：滋賀県内企業動向調査（2025年7－9月期）
調査時期：2025年8月4日～26日
調査対象先：999社
有効回答数：293社（有効回答率29%）
うち製造業：136社（有効回答数の構成比46%）
うち非製造業：157社（〃54%）
※前回調査（25年4－6月期）から調査対象先を約半数入れ替えた

◆現在の業況判断

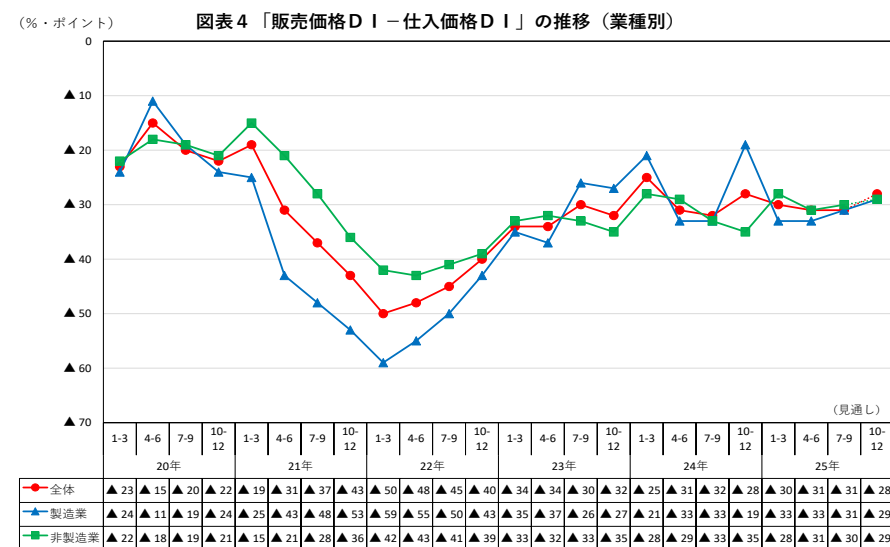
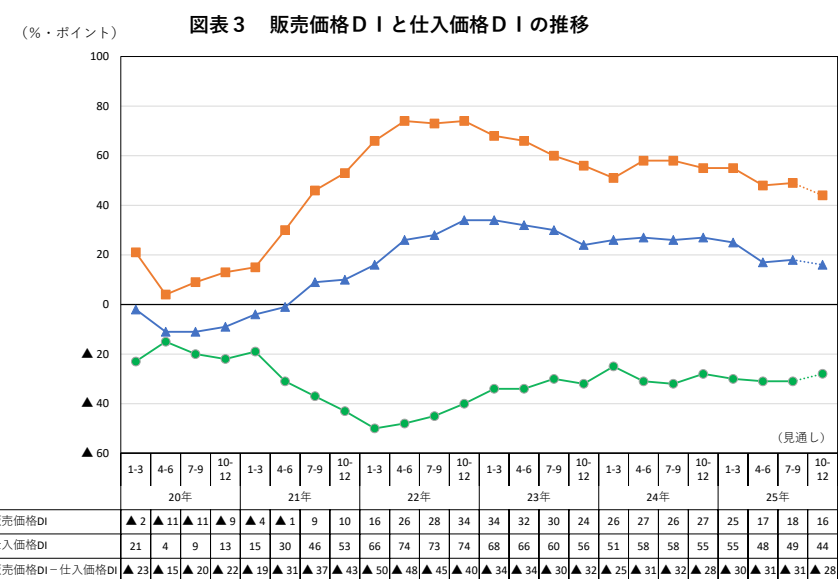
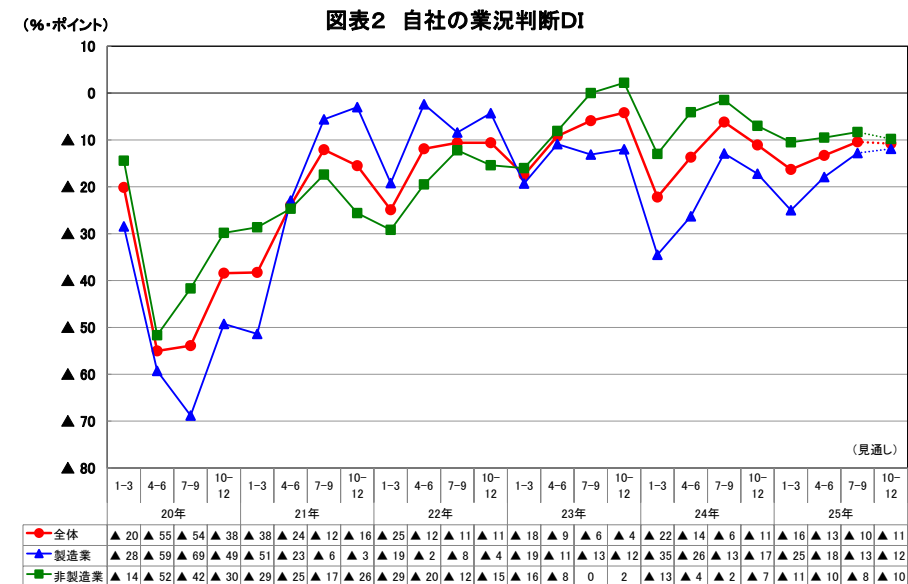
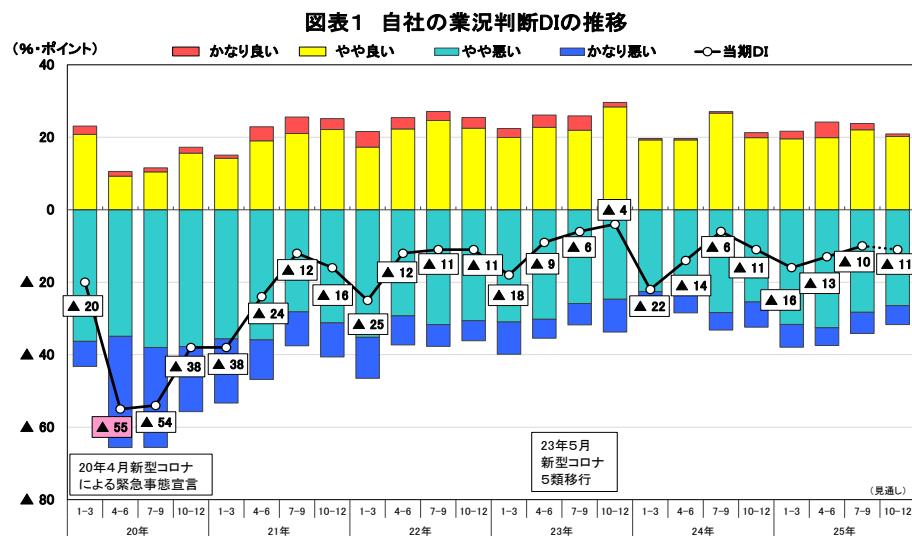
- ・今回調査（25年7－9月期）での自社の業況判断D Iは▲10で、前回（25年4－6月期）の▲13から3ポイント上昇した。2四半期連続で小幅改善するも、19年7－9月期より25四半期連続のマイナス水準となった。物価や人件費の高騰などにより厳しい経営環境が続いているものの、7月下旬の日米関税合意により景気の先行きに対する過度な警戒感がやや弱まったことなどから、景況感は2四半期連続の小幅改善となった。
- ・製造業は▲13で、前回の▲18から5ポイントの上昇となった。繊維（▲33→▲71）などはマイナス幅が拡大し、窯業・土石（+17→▲11）や食料品（14→▲13）はプラス水準からマイナス水準に転じたが、電気機械（▲17→+11）や金属製品（▲10→+9）はマイナス水準からプラス水準となり、その他の製造業（▲25→▲5）などはマイナス幅が縮小した。
- ・非製造業は▲8で、前回の▲10から2ポイントの上昇となった。不動産（+18→0）はプラス水準からゼロとなり、サービス（0→▲17）はゼロからマイナス水準となったが、運輸・通信（0→+15）はゼロからプラス水準となり、その他の非製造業（▲40→▲25）や小売（▲33→▲24）などはマイナス幅が縮小した。

◆今後の見通し

- ・3カ月後（25年10－12月期）は製造業が1ポイント上昇（▲13→▲12）、非製造業が2ポイント低下（▲8→▲10）、全体では1ポイント低下の見通し（▲10→▲11）。
- ・自社の業況回復の時期は、「25年9月までに回復」（すでに回復を含む）が36.9%で、前回（「25年6月までに回復」（すでに回復を含む）、38.2%）から1.3ポイントの低下となった。一方、半年以上先の「26年4月以降」（回復時期不明を含む）は36.9%で、前回（「26年1月以降」（回復時期不明を含む）、36.7%）からほぼ横ばいとなった。

◆その他D I

- ・売上D I（▲4→▲6）は2ポイント低下し、3四半期連続のマイナス水準。
- ・経常利益D I（▲12→▲17）は5ポイント低下し、16四半期連続のマイナス水準。
- ・製・商品の在庫D I（+7→+5）は2ポイント低下。
- ・販売価格D I（+17→+18）は1ポイント上昇。
- ・仕入価格D I（+48→+49）は1ポイント上昇。
- ・販売価格D Iから仕入価格D Iを引いた値（▲31→▲31）は横ばいとなった。高水準が続いており、仕入コスト上昇分の販売価格への転嫁が進まず、企業の収益面での課題となっているとみられる。
- ・生産・営業用設備D I（▲1→▲1）は横ばいで、ほぼ適正水準となっている。
- ・雇用人員D I（▲26→▲21）は5ポイント上昇し、2四半期連続で上昇した。製造業（▲11→▲10）は1ポイントの上昇、非製造業（▲38→▲30）は8ポイントの上昇となった。両業種ともに2四半期連続で上昇したが、非製造業で不足感が強い状態が続いている。



図表5 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の 回答社数	25年 4-6月期 前回	25年 7-9月期 今回(※2)	25年 10-12月期 見通し
全体	290	▲13	▲10 (▲15)	▲11
製造業	134	▲18	▲13 (▲20)	▲12
繊維	7	▲33	▲71 (▲60)	▲29
化学	5	0	0 (0)	▲20
窯業・土石	9	17	▲11 (17)	11
鉄鋼	4	▲50	▲75 (▲75)	▲100
非鉄金属	3	▲75	▲67 (▲75)	▲33
食料品	15	14	▲13 (7)	7
金属製品	22	▲10	9 (0)	14
一般機械	8	▲22	▲13 (▲33)	▲14
電気機械	9	▲17	11 (▲17)	▲33
精密機械	6	▲33	▲50 (▲44)	▲50
その他の製造業	38	▲25	▲5 (▲17)	▲10
非製造業	156	▲10	▲8 (▲11)	▲10
建設	47	▲9	▲2 (▲23)	▲7
不動産	17	18	0 (6)	▲12
卸売	23	▲7	▲13 (0)	▲31
小売	17	▲33	▲24 (▲35)	▲19
運輸・通信	13	0	15 (▲8)	23
サービス	29	0	▲17 (5)	▲7
その他の非製造業	8	▲40	▲25 (▲22)	▲14

(※1) 回答数が2社以下の業種(木材・木製品、紙・パルプ、石油・石炭、輸送用機械、電気・ガス、リース)は非表示

(※2) ()内の数値は前回調査時点での7-9月期の見通し

図表6 その他のDI項目

項目	24年 10-12月期	25年 1-3月期	25年 4-6月期 (前回)	25年 7-9月期 (今回※)	25年 10-12月期 (見通し)
売上 (増加-減少)	3	▲4	▲4	▲6 (▲9)	▲11
経常利益 (増加-減少)	▲15	▲12	▲12	▲17 (▲19)	▲21
製・商品の在庫 (過大-不足)	7	8	7	5 (3)	2
販売価格 (上昇-下落)	27	25	17	18 (16)	16
仕入価格 (上昇-下落)	55	55	48	49 (49)	44
生産・営業用設備 (過剰-不足)	▲1	▲3	▲1	▲1 (0)	▲1
雇用人員 (過剰-不足)	▲32	▲37	▲26	▲21 (▲24)	▲24

※()内の数値は前回調査時点での7-9月期の見通し

【2024 年滋賀県観光入込客統計調査結果 (確定値)】 (滋賀県観光企画室調査より)

ー観光入込客数は前年比+0.2%となり、
2年連続の5千万人超ー

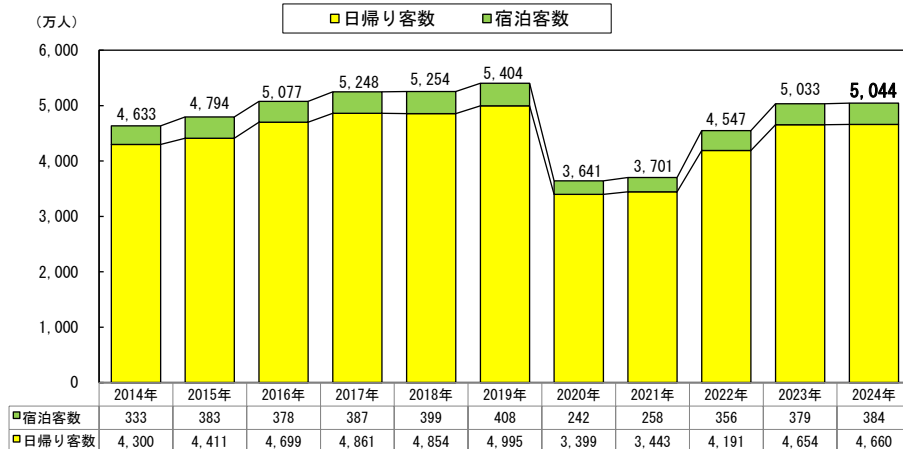
◆観光入込客数

- ・2024年は、大河ドラマ「光る君へ」の放送や、県の観光キャンペーン「いこうぜ♪滋賀・びわ湖」の展開等により、日帰り客数および宿泊客数を合計した観光入込客数は、前年より110,225人多い50,438,261人(前年比+0.2%)となった。
- ・特に宿泊客数については、新規宿泊施設の開業や、新型コロナウイルス感染者の宿泊療養施設の運営終了などにより、前年より51,642人多い3,843,076人(同+1.4%)となっている。
- ・外国人観光入込客数は、全国的な訪日旅行需要の高まりにより、前年より67,212人多い514,541人(同+15.0%)となった。

2024年 滋賀県観光入込客数

2024年滋賀県観光入込客統計調査確定値		2023年		対2023年		2019年		対2019年	
	2024年 (人)	2023年 (人)	対2023年 増減(人)	対2023年 増減率		2019年 (人)	対2019年 増減(人)	対2019年 増減率	
延べ観光入込客数	50,438,261	50,328,036	110,225	0.2%		54,036,100	▲3,597,839	▲6.7%	
うち延べ日帰り客数	46,595,185	46,536,602	58,583	0.1%		49,954,600	▲3,359,415	▲6.7%	
うち延べ宿泊客数	3,843,076	3,791,434	51,642	1.4%		4,081,500	▲238,424	▲5.8%	
うち外国人延べ観光入込客数	514,541	447,329	67,212	15.0%		670,464	▲155,923	▲23.3%	
うち外国人延べ日帰り客数	290,426	243,579	46,847	19.2%		328,415	▲37,989	▲11.6%	
うち外国人延べ宿泊客数	224,115	203,750	20,365	10.0%		342,049	▲117,934	▲34.5%	

県内の観光入込客数の推移（10年間）



◆観光消費額

- 延べ観光入込客数および観光消費額単価（日帰り）が前年と比較して増加したことから、24年の観光消費額は、前年比+31.9%の2,265億円となった。

2024年 滋賀県観光消費額

	2024年	2023年	対2023年 増減	対2023年 増減率	2019年	対2019年 増減	対2019年 増減率
観光消費額	2,265億円	1,717億円	548億円	31.9%	2,035億円	230億円	11.3%
観光消費額単価（日帰り）	4,790円	4,136円	654円	15.8%	4,387円	403円	9.2%
観光消費額単価（宿泊）	21,098円	23,040円	▲1,942円	▲8.4%	20,010円	1,088円	5.4%

観光入込客数ベスト10の観光地（10年間）

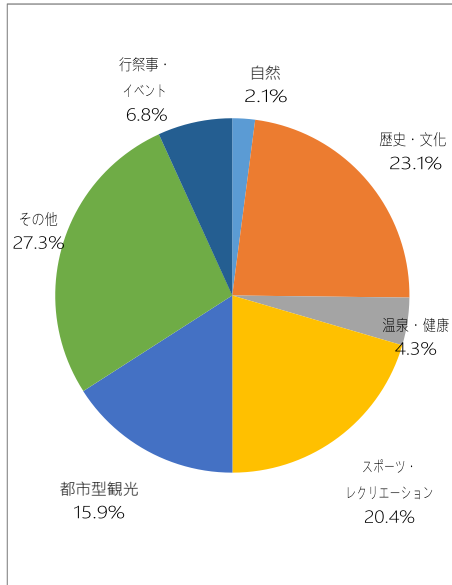
順位	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	(千人)
1	黒壁ガラス館	ラ コリーナ 近江八幡	ラ コリーナ 近江八幡	ラ コリーナ 近江八幡	ラ コリーナ 近江八幡	ラ コリーナ 近江八幡	ラ コリーナ 近江八幡	ラ コリーナ 近江八幡	ラ コリーナ 近江八幡	ラ コリーナ 近江八幡	2,325
2	ラ コリーナ 近江八幡	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	1,875
3	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	1,826
4	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	草津川跡地公園（区間2・区間5）	草津川跡地公園（区間2・区間5）	めんたいパークびわ湖	めんたいパークびわ湖	めんたいパークびわ湖	1,080
5	希望が丘文化公園	希望が丘文化公園	彦根城	希望が丘文化公園	希望が丘文化公園	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「妹子の郷」	道の駅「妹子の郷」	道の駅「妹子の郷」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	869
6	彦根城	道の駅「妹子の郷」	希望が丘文化公園	草津川跡地公園（区間2・区間5）	道の駅「妹子の郷」	道の駅「妹子の郷」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	草津川跡地公園（区間2・区間5）	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「妹子の郷」	819
7	道の駅「竜王かがみの里」	彦根城	道の駅「竜王かがみの里」	彦根城	道の駅「あいとうまが」レストステーション	道の駅「あいとうまが」レストステーション	道の駅「あいとうまが」レストステーション	希望が丘文化公園	希望が丘文化公園	希望が丘文化公園	800
8	日牟禮八幡宮	道の駅「竜王かがみの里」	道の駅「妹子の郷」	道の駅「竜王かがみの里」	草津川跡地公園（区間2・区間5）	道の駅「竜王かがみの里」	道の駅「アグリパーク竜王」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	彦根城	道の駅「あいとうまが」レストステーション	696
9	比叡山ドライブウェイ	日牟禮八幡宮	日牟禮八幡宮	道の駅「あいとうまが」レストステーション	彦根城	希望が丘文化公園	希望が丘文化公園	道の駅「あいとうまが」レストステーション	道の駅「あいとうまが」レストステーション	彦根城	636
10	道の駅「あいとうまが」レストステーション	道の駅「あいとうまが」レストステーション	びわ湖パレイル	道の駅「妹子の郷」	日牟禮八幡宮	近江神宮	道の駅「竜王かがみの里」	日牟禮八幡宮	日牟禮八幡宮	日牟禮八幡宮	634

◆観光目的別観光入込客数の内訳

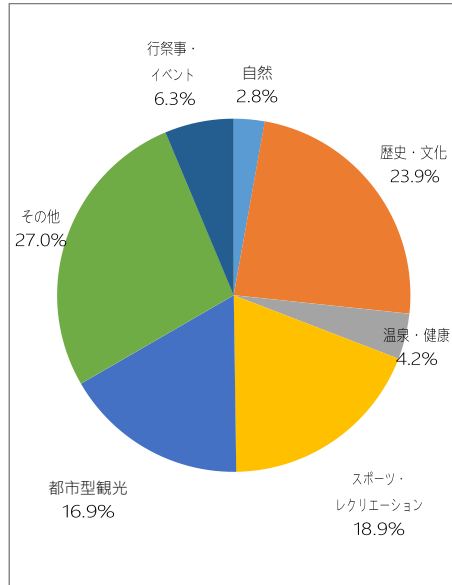
- ・大河ドラマ「光る君へ」の放送により、ゆかりの寺院や大河ドラマ館などを訪れる人が増加したことで、「歴史・文化」が対前年比+11.7%となった。
- ・「都市型観光」は、大型観光施設の改装工事が行われた影響により、同▲14.5%となった。

目的	2024年 (人)	比率	2023年 (人)	対2023年 増減率	比率	2019年 (人)	対2019年 増減率	比率
自然	1,417,047	2.8%	1,314,177	7.8%	2.6%	1,115,700	27.0%	2.1%
歴史・文化	12,036,387	23.9%	10,777,543	11.7%	21.4%	12,495,900	▲3.7%	23.1%
温泉・健康	2,106,349	4.2%	2,122,204	▲0.7%	4.2%	2,348,000	▲10.3%	4.3%
スポーツ・レクリエーション	9,547,212	18.9%	9,924,745	▲3.8%	19.7%	11,048,700	▲13.6%	20.4%
都市型観光	8,511,592	16.9%	9,960,648	▲14.5%	19.8%	8,612,100	▲1.2%	15.9%
その他	13,631,015	27.0%	13,121,232	3.9%	26.1%	14,734,000	▲7.5%	27.3%
行祭事・イベント	3,188,659	6.3%	3,107,487	2.6%	6.2%	3,681,700	▲13.4%	6.8%
合計	50,438,261	100.0%	50,328,036	0.2%	100.0%	54,036,100	▲6.7%	100.0%

【2019年】



【2024年】



◆市町別観光入込客数

- ・多くの市町において2024年の観光入込客数は前年と比較して増加したが、コロナ禍前の19年と比較すると減少したままとなっている。

	2024年 (人)	2023年 (人)	対2023年 増減率	2019年 (人)	対2019年 増減率
大津市	11,324,556	10,477,202	8.1%	12,903,100	▲12.2%
草津市	2,879,019	2,948,110	▲2.3%	3,160,400	▲8.9%
守山市	1,641,870	1,605,383	2.3%	1,361,000	20.6%
栗東市	1,111,782	1,038,043	7.1%	825,600	34.7%
野洲市	2,400,357	2,339,941	2.6%	1,550,100	54.9%
甲賀市	3,469,792	3,214,142	8.0%	3,613,200	▲4.0%
湖南市	608,320	610,157	▲0.3%	631,800	▲3.7%
近江八幡市	4,939,419	6,444,353	▲23.4%	5,659,200	▲12.7%
東近江市	2,629,291	2,567,292	2.4%	2,818,000	▲6.7%
日野町	595,921	576,433	3.4%	740,100	▲19.5%
竜王町	1,431,914	1,401,853	2.1%	1,604,300	▲10.7%
彦根市	2,821,925	2,743,138	2.9%	3,152,800	▲10.5%
愛荘町	231,236	286,415	▲19.3%	386,800	▲40.2%
豊郷町	158,777	126,822	25.2%	176,500	▲10.0%
甲良町	488,489	479,551	1.9%	479,200	1.9%
多賀町	1,961,543	1,874,381	4.7%	1,887,500	3.9%
長浜市	6,115,231	5,940,694	2.9%	7,056,900	▲13.3%
米原市	1,936,264	2,013,464	▲3.8%	1,863,800	3.9%
高島市	3,692,555	3,640,662	1.4%	4,165,800	▲11.4%

【「2025年地価調査」による県内地価動向】 (滋賀県県民活動生活課まとめ)

ー住宅地の平均変動率が17年ぶりに 下落から上昇へ反転ー

※「地価調査による地価」：2025年7月1日現在、県内384地点の基準地の1㎡当たりの価格。

◆県全体の概況

- ・全用途の平均変動率は、+0.9%（前年+0.3%）となり、上昇幅が拡大した。
- ・滋賀県の地価は、平均変動率の対前年比が09年以降22年まで14年連続して下落していた。20～21年は新型コロナウイルス感染症の影響等により、下落幅が従来よりやや拡大した。22年はその影響が緩和され、さらに23年は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へ変更されたことに伴う生活様式の回復の影響もあり、横ばいに転じた。24年は住宅地・商業地を含め駅徒歩圏や市街地中心部等の好調な需要による地価上昇、工場地の好調な需要が牽引した結果16年ぶりの上昇となった。25年もその傾向が継続し、上昇幅が拡大した。
- ・また、地価の動きは二極化傾向が継続しており、大津・南部地域を中心とする駅から徒歩圏内の住宅地域やJR線主要駅周辺の商業地域を中心に上昇地点が多くみられる一方で、人口減少が続く地域、郊外の既成住宅地域や古くに開発された郊外の大型住宅団地、古くからの既成商業地域等を中心に下落地点がみられる。

◆用途別平均価格および平均変動率

【住宅地】

- ・平均変動率は+0.2%（同▲0.2%）となり、17年ぶりに下落から上昇に転じた。
- ・新型コロナウイルス感染症等の影響で下落幅が拡大するも、その後新しい生活様式の定着と5類感染症への位置づけの変更に伴い、2022年以降下落幅が縮小した。一方で資材高騰、人員不足等による建築費高騰は継続しているものの、利便性や環境の良好な地域の需要が牽引し、本年は上昇に転じた。
- ・また、前年からの継続地点254地点のうち、価格が上昇した地点が100地点（前年の95地点から+5地点）、横ばい地点が35地点（同32地点から+3地点）、下落地点が119地点（同128地点から▲9地点）となり、上昇地点数と横ばい地点数が増加し、下落地点数が減少した。
- ・大津・南部地域では、大津市は+1.6%（前年+0.7%）、草津市+3.4%（同+2.3%）、守山市+3.2%（同+2.1%）、栗東市+2.4%（同+1.5%）、野洲市+1.9%（同+1.6%）と5市の平均変動率は前年に続いて上昇となり、上昇幅は拡大した。
- ・湖東地域では彦根市が+0.1%（同±0.0%）と横ばいから上昇に転じた。
- ・東近江地域では近江八幡市が+0.5%（同+0.2%）と上昇幅が拡大した。
- ・上記以外の市町では平均変動率が下落となった。
- ・本年は物価上昇や資材高騰の継続による影響が懸念されながらも、JR駅から近く利便性が高い地域や環境良好な地域を中心に上昇地点が多くみられた。
- ・一方、人口減少や高齢化の進む地域、交通利便性の低い既成住宅地域では下落基調が続いており、下落幅の大きい地点もみられる。また古くに開発された郊外の大型住宅団地等では、下落幅の大きい地点がある一方で、下落幅が縮小した地点や上昇に転じた地点、上昇幅が拡大した地点もみられた。

【商業地】

- 平均変動率は+2.1%（前年+1.0%）となり、上昇幅が拡大した。
- また、前年からの継続地点90地点のうち、価格が上昇した地点が51地点（前年の49地点から+2地点）、横ばい地点が16地点（同16地点と同数）、下落地点が23地点（同26地点から▲3地点）となり、上昇地点数は前年より増加、横ばい地点数は同数、下落地点数が減少した。
- 大津・南部地域では、前年に続いて5市全ての平均変動率が上昇し、上昇幅は拡大した。大津市+4.7%（前年+2.2%）、草津市+7.4%（同+3.8%）、守山市+5.1%（同+3.2%）、栗東市+4.9%（同+3.2%）、野洲市+3.6%（同+2.6%）。
- 東近江地域では、近江八幡市+2.4%（同+1.4%）、東近江市+0.6%（同+0.2%）、竜王町+1.0%（同+0.6%）が引き続き上昇した。
- 甲賀地域では甲賀市が+0.7%（同+0.7%）と引き続き上昇した。
- 日野町±0.0%（同+0.2%）、甲良町±0.0%（同▲0.4%）、多賀町±0.0%（同±0.0%）は横ばいとなった。
- 上記以外の湖北地域、高島地域、湖東地域の一部と甲賀地域の一部においては、前年に引き続き下落となった。
- 本年は昨年に引き続き、J R線主要駅周辺の商業地域や繁華な路線商業地域、市街地中心部、マンション建設に適した地域、郊外型路線商業地等、収益性が高まっている地域で上昇地点がみられた。
- 一方、郊外的大型商業施設等への顧客流出等により集客力が低迷した既成商業地域、後背人口の減少している地域等では下落基調が続いている。

【工業地】

- 平均変動率は+4.2%（同+3.7%）となり、5年連続の上昇となった。前年からの継続地点22地点のうち、高島地域で1地点が横ばい、湖北地域で1地点が下落となっているほかは上昇となった。
- 県内では物流施設や倉庫を中心に引き続き需要が高く、県南部地域や高速道路 I C へのアクセスが良いエリアが特に人気であり、企業からの引き合いは依然として多い状況にある。新名神高速道路の大津 I C～京都の城陽 J T C間の開通予定が遅延見込みとなったが、今後京阪神への物流アクセス向上による期待感から、県南部地域を中心に工場や物流倉庫の進出がみられる。

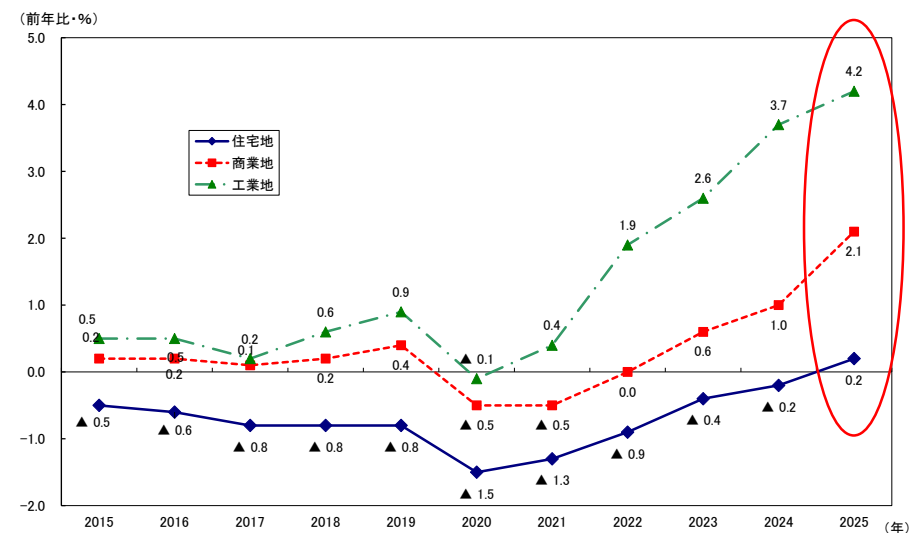
【宅地見込地】

- 平均変動率は+1.1%（同+0.5%）と4年連続の上昇となった。前年からの継続地点8地点のうち6地点が上昇、湖東地域の1地点が横ばい、高島地域の1地点が下落となった。

【林地】

- 平均変動率は▲2.8%（同▲4.0%）と30年連続の下落で、前年からの継続地点2地点はいずれも下落した。
- 林業経営環境の厳しさや山林素地開発の需要の低調さを背景に、長期的な下落傾向が続いている。

地価調査による地価の用途別平均変動率の推移



県内の地点別価格順位 上位5地点（1㎡当たりの価格）

◆住宅地

順位	所在地番	価格(円)	対前年変動率(%)	前年順位
①	大津市一里山3丁目字茶屋前1356番56	174,000	4.2	①
②	大津市中央3丁目8番	170,000	8.3	③
③	大津市石場字後田28番9	165,000	4.4	②
④	大津市一里山1丁目字赤元2511番29	163,000	4.5	④
⑤	大津市中庄2丁目中庄302番8	160,000	5.3	⑦

◆商業地

順位	所在地番	価格	対前年変動率(%)	前年順位
①	草津市大路1丁目字西北ノ端726番1外	490,000	10.6	①
②	大津市梅林1丁目167番外	389,000	4.0	②
③	草津市野路1丁目字池之尻13番1外	343,000	6.2	③
④	草津市西大路町字下ノ町783番4	305,000	3.4	④
⑤	大津市馬場1丁目字里中64番6外	251,000	0.4	⑤

【女性登用に対する企業の意識調査（2025年）】

（帝国データバンク 滋賀支店より）

ー女性管理職・女性役員の割合、
ともに前年を下回るー

調査期間：2025年7月17日～31日（インターネット調査）

調査対象：滋賀県265社

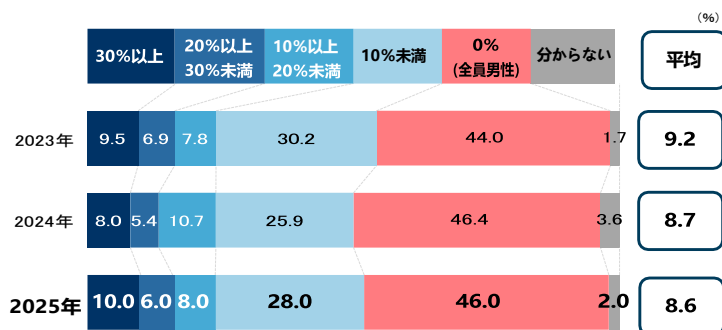
うち有効回答企業数：100社（回答率 37.7%）

◆女性管理職の割合

- ・自社における管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合を尋ねたところ、「30%以上」が10.0%、「20%以上 30%未満」が6.0%、「10%以上20%未満」が8.0%、「10%未満」が28.0%だった。また、管理職が全員男性である企業は46.0%と前年（46.4%）から0.4ポイント低下したが、全項目のうち最も高かった。政府は、管理職などの指導的地位に占める女性の割合を「2020年代の可能な限り早期に30%程度」という目標を掲げている。本調査の結果、政府目標の「30%程度」を達成している企業の割合は前年から2.0ポイント上昇し、調査を開始した13年以降最高を更新した。
- ・管理職に占める女性の割合の平均は8.6%となり、直近3か年で比較すると悪化傾向にある。
- ・企業からは「女性は育児休暇をとる機会が多いため、女性従業員のキャリアを尊重し上手に活用することで業績向上を図り、会社全体で業務に戻りやすい環境を整える必要がある」（建築工事業）といった声が聞かれた。
- ・一方で、女性管理職の割合が低いまたは女性管理職がいない企業からは、「小さな会社だから、女性が管理職になることはない」（自動車小売業）や「事業承継を考えており、女性の起用は考えていない」（土工・コンクリート工事）といったコメントがあがった。その他では、「女性社員がいない」（受託開発ソフトウェア業）、「今時、男女雇用差別をしている会社が生き残れるのか疑問」（事務用機械器具卸売業）といった声も聞かれた。

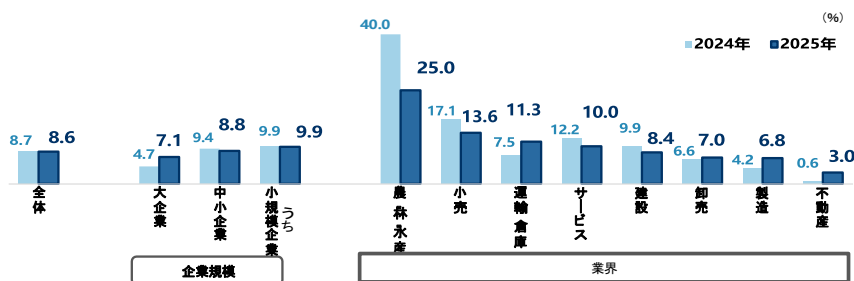
- ・女性管理職の割合を規模別にみると、「大企業」が平均7.1%で最も低かった。他方、「中小企業」は8.8%、うち「小規模企業」は9.9%となり、女性管理職割合の平均は規模が小さい企業ほど高い状況が続いている。
- ・業界別では、前年から大幅に低下したが「農・林・水産」が25.0%で全体（8.6%）を16.4ポイント上回りトップとなった。次いで「小売」（13.6%）、「運輸・倉庫」（11.3%）、「サービス」（10.0%）、「建設」（8.4%）が上位を占めた。全国では2番目に割合が高かった「不動産」が滋賀県では3.0%となり、割合が最も低かった。

女性管理職の割合



注：母数は有効回答企業100社。2024年7月調査は112社。2023年7月調査は116社

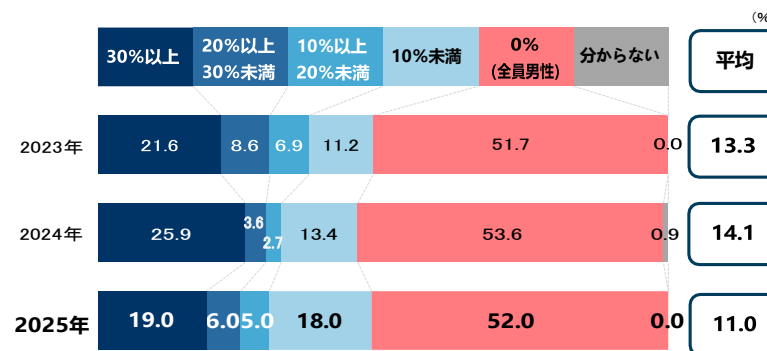
女性管理職割合の平均（企業規模、業界別）



◆女性役員の割合

- ・自社の役員（社長を含む）に占める女性の割合は平均11.0%と、前年（14.1%）から3.1ポイント低下し、2022年以降では過去最低となった。一方で、役員が全員男性の企業は前年から1.6ポイント減少の52.0%と低下傾向が続いているものの、依然として半数を超えている。

女性役員の割合

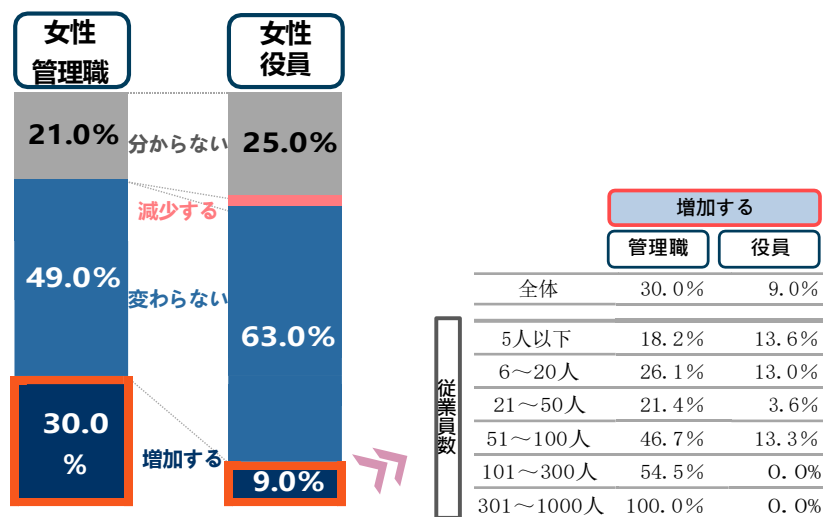


注：母数は有効回答企業100社。2024年7月調査は112社。2023年7月調査は116社

◆女性管理職・役員割合の今後の変化

- ・自社における女性管理職の割合が、現在と比較して今後どのように変わると考えているか尋ねたところ、女性管理職の割合が「増加する」と見込んでいる企業は30.0%となった。他方、「変わらない」は49.0%だった。
- ・女性役員については、今後「増加する」と考えている企業は9.0%となった一方で、「変わらない」は63.0%と6割超を占めた。
- ・従業員数別にみると、従業員数「301～1000人」では女性管理職の割合が今後「増加する」と見込む企業が100.0%と全体（30.0%）を70.0ポイント上回った。
- ・また、従業員数「101～300人」も管理職は全体を大幅に上回るなど、とりわけ行動計画の策定や比率の公表が義務化されている従業員数が多い企業では、女性管理職が増加すると見込む企業の割合がより高い結果となった。

女性管理職・役員割合の今後の変化



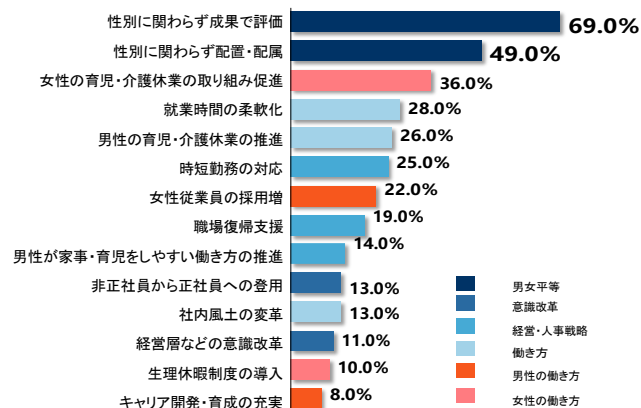
注:母数は有効回答企業100社

注:母数は有効回答企業100社

◆女性活躍推進のためにやっていること

- 女性の活躍推進のために自社で行っていることについて尋ねたところ、「性別に関わらず成果で評価」が69.0%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで「性別に関わらず配置・配属」(49.0%)となり、男女平等に関わる項目が上位に並んだ。以下、「女性の育児・介護休業の取り組み促進」(36.0%)といった、女性が家庭と仕事を両立しやすい環境づくりに関する対応策が続いた。
- また、「就業時間の柔軟化」(28.0%)および「男性の育児・介護休業の推進」(26.0%)、「時短勤務の対応」(25.0%)など、男女問わず働き手の家庭と仕事の両立への支援となる柔軟な働き方関連の取り組みを行っている企業はおよそ4社に1社となった。
- 一方で、「キャリア開発・育成の充実」(8.0%)や「生理休暇制度の導入」(10.0%)といった女性に対して直接関与する項目は低水準だった。

女性活躍推進のためにやっていること(複数回答)



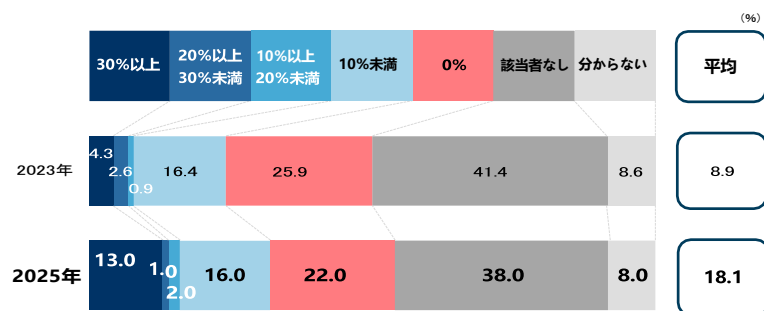
注1:以下、「キャリアに関するモデルケースを提示」(7%)、「在宅勤務の対応」(7%)、「女性管理職の数値目標を設定」(2%)、「企業内託児所の設置やベビーシッターの利用支援」(0%)、「福利厚生制度として家事代行サービスを導入」(0%)、「その他」(7%)、「不回答」(2%)。

注2:母数は有効回答企業100社

◆男性の育休取得率

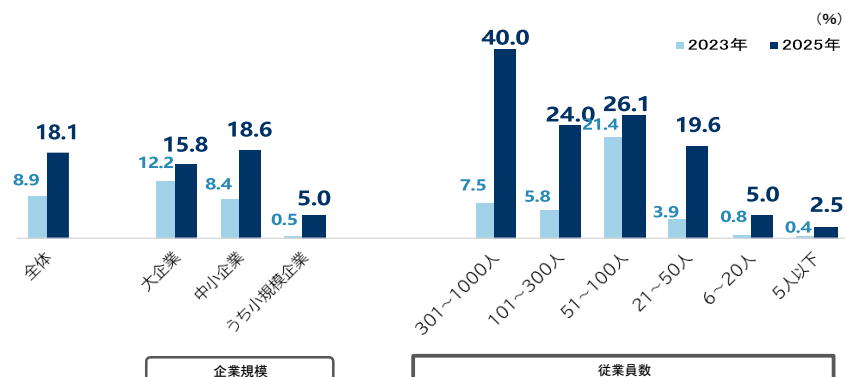
- 政府は2025年4月より、従業員数1000人を超える企業に義務化されていた男性労働者の育児休業取得率等の公表対象を従業員数301人以上の企業に拡大するなど、男性の育児参加を促す取り組みを強化している。そこで、自社の男性育休取得率について尋ねたところ、平均は18.1%と前回調査(23年実施)より9.2ポイント上昇した。
- 規模別にみると、「大企業」は前回調査比+3.6ポイントの15.8%、「中小企業」は同+10.2ポイントの18.6%、うち「小規模企業」は同+4.5ポイントの5.0%となり、すべての規模で上昇した。「大企業」よりも「中小企業」の方が取得率は高く、上昇幅も大きくなり、全国とは正反対の結果となった。
- 従業員数別にみると、取得率の公表が新たに義務づけられている「301～1000人」が同+32.5ポイントの40.0%で最も高く、上昇幅も最大だった。次いで、「51～100人」の企業が同+4.7ポイントの26.1%で続いた。一方で、従業員数「5人以下」は2.5%となった。

男性の育休取得率



注：母数は有効回答企業100社。2023年7月調査は116社

男性の育休取得率の平均（規模、従業員数別）



《ご参考①：国内景気の動向》（2025年9月29日：内閣府）

月例経済報告

令和7年9月

総論

（我が国経済の基調判断）
 景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。
 ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
 ・設備投資は、緩やかに持ち直している。
 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
 ・生産は、横ばいとなっている。
 ・企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
 ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
 ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

米国の関税措置について、7月22日の日米間の合意を踏まえ、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期す。「経済財政運営と改革の基本方針2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に基づいて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。

日本銀行は、9月19日、保有するETFおよびJ-REITについて市場への売却を行うことを決定した。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	8 月 月 例	9 月 月 例
基調判断	景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策による景気の物価振れリスクには留意が必要である。加えて、通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気変動等の影響に引き続き注意する必要がある。	景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策による景気の物価振れリスクには留意が必要である。加えて、通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気変動等の影響に引き続き注意する必要がある。
政策態度	米国の関税措置について、今般の日米間の合意を踏まえ、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期す。「経済財政運営と改革の基本方針 2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に基づいて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和 6 年度補正予算並びに令和 7 年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4 月 25 日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	米国の関税措置について、7 月 22 日の日米間の合意を踏まえ、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期す。「経済財政運営と改革の基本方針 2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に基づいて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和 6 年度補正予算並びに令和 7 年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4 月 25 日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。日本銀行は、9 月 19 日、保有する E T F および J - R E I T について市場への売却を行うことを決定した。政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	8 月 月 例	9 月 月 例
個人消費	消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している
住宅建設	建築物省エネ法等改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、このところ弱含んでいる	建築物省エネ法等改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、このところ弱含んでいる
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	米国の通商政策等による影響が一部にみられる中で、改善に足跡がみられる	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足跡がみられる
業況判断	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ上昇テンポが鈍化している	このところ横ばいとなっている
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京都府・滋賀県の景気動向》



2025 年 9 月 11 日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総 論】

京都府・滋賀県の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。観光は、増加ペースが鈍化している。設備投資は、全体としては増加傾向にある。住宅投資は、増加ペースが鈍化している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ➡ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

令和7年7月29日

滋賀県内経済情勢報告

(令和7年7月判断)

1. 総論

【総括判断】 「緩やかに持ち直している」

項 目	前回 (7年4月判断)	今回 (7年7月判断)	前回 比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

(注) 7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項 目	前回 (7年4月判断)	今回 (7年7月判断)	前回 比較
個人消費	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
設備投資	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	7年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	6年度は増益見込みとなっている	7年度は減益見込みとなっている	↔

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策等の影響に注意する必要がある。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：高橋）

T E L : 077-526-0005 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以 上